

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月22日

【事業年度】 第125期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 住友ベークライト株式会社

【英訳名】 Sumitomo Bakelite Company Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 茂

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 (03)5462-4111

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	185,237	183,362	206,047	209,659	206,956
経常利益 (百万円)	5,931	8,551	11,498	11,263	10,598
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,525	3,443	6,493	7,113	3,828
包括利益 (百万円)	736	14,846	21,613	24,067	6,953
純資産額 (百万円)	119,023	131,311	150,344	170,949	158,908
総資産額 (百万円)	201,315	213,826	236,825	285,927	260,122
1株当たり純資産額 (円)	489.78	539.81	618.28	702.53	668.44
1株当たり当期純利益 (円)	10.48	14.29	26.96	29.53	16.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.6	60.8	62.9	59.2	60.5
自己資本利益率 (%)	2.1	2.8	4.7	4.5	2.3
株価収益率 (倍)	41.6	27.4	14.7	18.1	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,730	16,644	17,852	15,672	19,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,340	13,088	15,220	36,353	6,962
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,942	642	2,722	23,467	15,530
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	26,834	31,778	41,341	49,966	44,868
従業員数 (名)	6,997	5,215	5,262	6,747	6,358
(外、平均臨時雇用者数)	(1,675)	(1,598)	(1,470)	(653)	(656)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	96,628	92,420	91,199	92,184	88,637
経常利益 (百万円)	4,576	10,069	6,659	9,088	10,288
当期純利益 (百万円)	1,387	7,196	4,372	8,179	5,814
資本金 (百万円)	37,143	37,143	37,143	37,143	37,143
発行済株式総数 (株)	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394	262,952,394
純資産額 (百万円)	109,966	116,796	120,838	127,817	125,013
総資産額 (百万円)	180,664	184,982	186,069	218,836	202,092
1株当たり純資産額 (円)	456.45	484.82	501.64	530.66	531.18
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	12.50 (7.50)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	5.76	29.87	18.15	33.96	24.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.9	63.1	64.9	58.4	61.9
自己資本利益率 (%)	1.3	6.3	3.7	6.6	4.6
株価収益率 (倍)	75.7	13.1	21.9	15.8	18.1
配当性向 (%)	217.0	33.5	55.1	29.4	41.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,194 (342)	2,151 (311)	2,148 (303)	2,121 (298)	1,971 (266)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
2 従業員数については、就業人員で記載している。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

年月	事項	年月	事項
昭和7年1月	(日本ベークライト株式会社) 三共(株)よりフェノール系合成樹脂事業を継承し、日本ベークライト(株)を設立、同時に向島工場開設。		(住友化工材工業株式会社)
昭和24年3月	東京・大阪両証券取引所に上場。	昭和13年8月 昭和15年9月 昭和19年5月 昭和19年6月 昭和20年11月 昭和25年5月 昭和27年11月 昭和28年12月	(株)合成樹脂工業所設立。 塚口工場(現尼崎工場)開設。 住友化工材工業(株)に社名変更。 津工場開設。 日本化工材工業(株)に社名変更。 大阪証券取引所に上場。 住友化工材工業(株)に社名復帰。 泉化学(株)(ベークライト商事(株))を設立。
昭和30年3月 昭和37年1月 昭和37年10月 昭和38年12月 昭和56年3月 昭和59年11月 昭和62年12月 平成元年9月 平成元年10月 平成2年10月 平成3年4月 平成6年2月 平成7年2月 平成7年12月 平成10年4月 平成12年10月 平成12年10月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年10月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年3月 平成17年4月 平成19年3月 平成19年6月 平成19年7月 平成19年9月 平成19年12月	日本ベークライト(株)と住友化工材工業(株)が合併して住友ベークライト(株)となる。 中央研究所(基礎研究所)完成。 静岡工場開設。 米国Hooker Chemical Corp.との合弁会社、住友デュレス(株)を設立。 中央銘板工業(株)(現日本シイエムケイ(株))との合弁会社、CMK Singapore (Pte.) Ltd.を設立。 宇都宮工場開設。 向島工場閉鎖。 SumiDurez Singapore Pte. Ltd.に出資。 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.工場開設。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社、SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.を設立。 神戸基礎研究所開設。 (株)エスエフシイと秋田地区3子会社(秋田ベークライト(株)他)を合併し秋田住友ベーク(株)を設立。 現在地に本社事務所を移転。 蘇州住友電木有限公司を設立。 台湾住友培科股份有限公司を設立。 子会社のベークライト商事(株)を吸収合併。 米国Occidental Chemical Corporationのフェノール樹脂事業および事業関連資産を買収。 子会社の住友デュレス(株)を吸収合併。 米国Goodrich Corporationの電子材料研究部門を買収。 日東紡績(株)との合弁会社、デコラニット(株)を設立。 北米地域における持株会社、SB Durez Holding, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.)を設立。 Fers Resins, S.A.U.、Fenocast, S.A.U.、Fers Polymers, S.L.、Green Steel España, S.A.他1社(前3社 現Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.)を買収。 関連会社の筒中プラスチック工業(株)を株式公開買付により子会社化。 Vyncolit North America, Inc.(現Sumitomo Bakelite North America, Inc.)およびVyncolit N.V.を買収。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を完全子会社化。 南通住友電木有限公司を設立。 子会社の筒中プラスチック工業(株)を吸収合併。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるCMK Singapore (Pte.) Ltd.について、当社の保有する株式の全部を日本シイエムケイ(株)に譲渡し、合弁事業を解消。 日本シイエムケイ(株)との合弁会社であるSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.について、日本シイエムケイ(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合弁事業を解消。		

年月	事項
平成20年 8月	日東紡績(株)との合併会社であるデコラニット(株)について、日東紡績(株)の保有する株式の全部を当社が取得し、合併事業を解消。
平成20年10月	子会社のデコラニット(株)を吸収合併。
平成21年 9月	津工場閉鎖。
平成23年 6月	基礎研究所と神戸基礎研究所を統合し神戸事業所内に先進技術開発研究所（現コーポレート R & Dセンター）を設置。
平成26年 6月	Vaupell Holdings, Inc.を買収。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社および関係会社)は当社、子会社50社、関連会社6社およびその他の関係会社1社(平成28年3月31日現在)で構成され、半導体関連材料、高機能プラスチック、クオリティオブライフ関連製品の製造および販売等の事業活動を行っている。

当社グループの事業における各社の位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりである。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.、蘇州住友電木有限公司、台湾住友培科股份有限公司が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体用液状樹脂は、当社および子会社のSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.が製造・販売しているほか、子会社の九州住友ベークライト(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

半導体基板材料「L Z®」は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.、住友倍克(香港)有限公司、Sumitomo Plastics America, Inc.およびN.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.等を通じて販売している。

高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料は、当社および子会社のSumidurez Singapore Pte. Ltd.、南通住友電木有限公司、Durez Canada Co., Ltd.、Sumitomo Bakelite North America, Inc.およびVyncolit N.V.が製造・販売しているほか、子会社の山六化成工業(株)で製造し、製品の大部分を当社が販売している。

工業用フェノール樹脂は、当社および子会社の南通住友電木有限公司、P.T. Indopherin Jaya、Durez Corporation、N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.およびSumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.が製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を当社が販売している。

成形品は、当社および子会社の上海住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司が製造・販売している。

合成樹脂接着剤は、子会社の(株)サンベークおよび関連会社のP.T. Pamolite Adhesive Industryが製造・販売しているほか、子会社の秋田住友ベーク(株)で製造し、製品の全量を子会社の(株)サンベークが販売している。

フェノール樹脂銅張積層板は、子会社のSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.が製造・販売している。

エポキシ樹脂銅張積層板は、当社および子会社の住友倍克澳門有限公司が製造・販売している。

航空機内装部品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売している。

関連会社の日本電解(株)は、電解銅箔の製造・販売を行っている。

なお、これらの製品の一部について、販売子会社のSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.および住友倍克(香港)有限公司等を通じて販売している。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、子会社のVaupell Holdings, Inc.等が製造・販売しているほか、子会社の東莞住友電木有限公司が製造し、全量の子会社の秋田住友ベーク(株)が買上げ、当社が販売している。

熱可塑性樹脂製品は、まな板、保護帽等を子会社の住ベテクノプラスチック(株)が製造・販売しているほか、パイプ等を子会社の北海大洋プラスチック(株)が製造・販売している。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、当社および子会社の南通住友電木有限公司が製造・販売している。

メラミン樹脂化粧板・化粧シートは、当社が製造・販売している。

鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、当社が製造・販売している。

ポリカーボネート樹脂板は、当社が製造・販売しているほか、子会社のP.T. SBP Indonesiaが製造・販売し、製品の一部を当社が販売している。

塩化ビニル樹脂板は、当社が製造・販売している。

防水シートの製造・販売、防水工事の設計および施工請負は、子会社の住ベシート防水(株)が行っている。

バイオ製品は、当社が製造・販売している。

なお、これらの製品の一部について、筒中興産(株)が加工しているほか、販売子会社の(株)ソフテック、(株)サンクストレーディング、西部樹脂(株)およびSumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.等を通じて販売している。

その他

試験・研究の受託を子会社の住ベリサーチ(株)が、電子材料分野にかかる基礎研究の受託を子会社のPromerus LLCがそれぞれ行っている。

また、工場の跡地等について、土地の賃貸を当社が行っている。

事業の系統図(平成28年3月31日現在)



- (注) 1 矢印は製品および材料等の支給または販売を示している。
 2 会社名の無印は連結子会社を、*は持分法適用関連会社を、 はその他の関係会社を示している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
秋田住友ベーク(株) (注) 2	秋田県秋田市	490	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 2 名 土地・建物他賃貸
住ベシート防水(株)	東京都品川区	300	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任 1 名、出向 5 名 土地・建物他賃貸 貸付金1,000百万円
九州住友ベークライト(株) (注) 2	福岡県直方市	200	半導体関連材料	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 1 名 土地賃貸
(株)サンベーク	東京都品川区	100	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任 1 名、出向 2 名 土地・建物他賃貸
(株)ソフテック	大阪府東大阪市	80	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 1 名
(株)サンクストレディング	東京都墨田区	60	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 2 名 貸付金50百万円
山六化成工業(株)	大阪府柏原市	50	高機能プラスチック	100.0	当社製品の製造会社 役員兼任 2 名、出向 1 名 貸付金30百万円
住ベリサーチ(株)	栃木県宇都宮市	49	その他	100.0	当社の各種分析・調査業務を 受託 役員兼任 1 名、出向 3 名 土地・建物他賃貸 貸付金300百万円
住ベテクノプラスチック(株)	埼玉県児玉郡	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任 1 名、出向 3 名 貸付金320百万円
北海太洋プラスチック(株)	北海道石狩市	30	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 1 名、出向 2 名 貸付金254百万円
西部樹脂(株)	福岡県福岡市	27	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を販売 出向 1 名
筒中興産(株)	大阪府柏原市	10	クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の一部を加工 役員兼任 1 名、出向 2 名 土地・建物他賃貸
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 31,314千	半導体関連材料	100.0	当社製品の一部を販売 役員兼任 2 名、出向 2 名
SumiDurez Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	US\$ 5,121千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任 1 名、出向 1 名
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 2	マレーシア	US\$ 62,204千	高機能プラスチック	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1 名、出向 3 名
P.T. SBP Indonesia	インドネシア	US\$ 20,000千	クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (0.0)	製品の一部を当社に販売 役員兼任 1 名、出向 1 名
P.T. Indopherin Jaya	インドネシア	US\$ 4,800千	高機能プラスチック	65.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任 2 名、出向 3 名
Sumitomo Bakelite (Thailand) Co., Ltd.	タイ	THB 100,000千	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任 1 名、出向 1 名
台湾住友培科股份有限公司	台湾	NT\$ 800,000千	半導体関連材料	69.0	役員兼任 2 名、出向 1 名

名称	住所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容
蘇州住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 289,868千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite Singapore Pte.Ltd.の子会社 役員兼任2名、出向1名
上海住友電木有限公司	中国	人民元 131,320千	高機能プラスチック	100.0	当社製品の一部を購入 役員兼任3名、出向1名
南通住友電木有限公司 (注) 2	中国	人民元 696,474千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	役員兼任4名
東莞住友電木有限公司	中国	人民元 49,981千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向2名
住友倍克(香港)有限公司	中国	286	半導体関連材料 高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0	当社製品の海外販売会社、 製品の一部を当社に販売 役員兼任1名
住友倍克澳門有限公司	中国	US\$ 30,665千	高機能プラスチック	100.0	役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. (注) 2	米国	US\$ 381,250千	その他	100.0	北米地域子会社の持株会社 役員兼任4名
Durez Corporation (注) 2	米国	US\$ 104,360千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Promerus LLC	米国	US\$ 8,000千	その他	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社の基礎研究を受託 役員兼任2名
Sumitomo Plastics America, Inc.	米国	US\$ 3,250千	半導体関連材料	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 当社製品の海外販売会社 役員兼任1名、出向1名
Sumitomo Bakelite North America, Inc.	米国	US\$ 500	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任2名
Vaupell Holdings, Inc.	米国	US\$ 7千	高機能プラスチック クオリティオブライフ関 連製品	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名、出向1名
Durez Canada Co., Ltd.	カナダ	US\$ 14,579千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc. の子会社 役員兼任1名
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A. (注) 2	ベルギー	Euro 109,283千	高機能プラスチック	100.0 (0.0)	当社製品の一部を販売 役員兼任2名
Vyncolit N.V.	ベルギー	Euro 9,665千	高機能プラスチック	100.0 (90.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
Sumitomo Bakelite Europe (Barcelona), S.L.U.	スペイン	Euro 71千	高機能プラスチック	100.0 (100.0)	N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.の子会社 役員兼任2名
その他4社					
(持分法適用関連会社)					
日本電解㈱	茨城県筑西市	480	高機能プラスチック	48.8	製品の一部を当社に販売 役員兼任2名、出向1名 貸付金1,500百万円
P.T. Pamolite Adhesive Industry	インドネシア	US\$ 1,400千	高機能プラスチック	32.4	役員兼任1名、出向1名
(その他の関係会社)					
住友化学㈱ (注) 3, 5	東京都中央区	89,699	(注) 6	22.4	製品の一部を当社に販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。

2 特定子会社に該当する。

3 有価証券報告書を提出している。

4 「議決権の所有または被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合である。

5 当社は、住友化学㈱の持分法適用関連会社である。

6 当社グループのセグメントとは必ずしも一致しない各種化学品の事業を展開している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成28年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	1,053 (30)
高機能プラスチック	2,867 (155)
クオリティオブライフ関連製品	2,011 (460)
その他	56 ()
全社(共通)	371 (11)
合計	6,358 (656)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 前連結会計年度末に比べ従業員が389名減少しているが、主として提出会社において実施した希望退職の募集によるものである。

(2) 提出会社の状況

(平成28年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,971 (266)	44.2	20.6	7,270

セグメントの名称	従業員数(名)
半導体関連材料	385 (12)
高機能プラスチック	535 (21)
クオリティオブライフ関連製品	721 (223)
その他	()
全社(共通)	330 (10)
合計	1,971 (266)

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでいる。
3 前事業年度末に比べ従業員が150名減少しているが、主として希望退職の募集を実施したことによるものである。

(3) 労働組合の状況

- 当社と多くの連結子会社において労働組合が結成されており、その主たるものは、当社の従業員により構成されている住友ベークライト労働組合である。
- 住友ベークライト労働組合は、情報交換をその活動の中心としている友誼団体である全国化学労働組合総連合(化学総連)に加盟している。
- 会社と組合は相互の信頼と協調に基づき健全な労使関係を形成している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	2,097	2,070	27	1.3%
連結営業利益	109	102	7	6.1%
連結経常利益	113	106	7	5.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	71	38	33	46.2%

退職給付会計の数理計算差異影響額（前期4億円の利益、当期20億円の損失）を除いたベースの実質の利益は以下のとおりです。

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結営業利益	105	122	17	15.8%
連結経常利益	109	125	17	15.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	69	52	17	24.5%

当期の世界経済は、米国では緩やかな景気拡大が続き、欧州も回復基調で推移しましたが、中国をはじめ新興国では成長が鈍化し、日本経済も消費税増税以降続いている個人消費の低迷などで景気回復に力強さがなく伸び悩みました。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、牽引役を果たしていたスマートフォンなど多機能携帯端末の新興国での普及が一巡し、パソコンも大きく落ち込むなど、需要が減少しました。自動車においては、北米および欧州の新車販売が好調を維持しましたが、中国では期後半で自動車取得税の減税効果による上昇があったもののわずかな伸長にとどまり、国内も軽自動車税増税の影響で需要の落ち込みが長期化しました。国内の住宅着工件数は、横ばいで推移しました。

当社グループはこのような経営環境の中、次の方針を掲げて全社の総合力を結集するとともに、社内外での連携・協業も積極的に推進し、更には事業規模に応じた人員の適正化や事業構造改革などの緊急業績向上策実施による新たな経営環境への対応、成長軌道への回帰に向けた取り組みを実施してまいりました。

国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造

新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生

海外成長分野の収益力強化、規模拡大

この結果、当期の連結売上高は、一昨年6月に買収したVaupell Holdings, Inc.およびその関係会社の業績が加わった影響や、円安による押し上げ効果等があったものの、原料安による売値下げ影響などもあり、2,069億56百万円と、前期比で1.3%、27億3百万円の減収となりました。損益につきましては、原料安や円安の追い風のなか緊急業績向上策実施によるコスト削減効果により実質的には増益でしたが、退職給付会計の数理計算差異影響により、営業利益は前期比で6.1%減益の102億41百万円となり、経常利益も、前期比で5.9%減益の105億98百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、政策保有株式の整理・売却による特別利益がありましたが、希望退職者への特別退職金や、生産拠点再編に伴う設備の減損損失などの特別損失計上により、前期比で46.2%減益の38億28百万円となりました。

なお、前述しました退職給付会計の数理計算差異影響額を除いた実質ベースの利益で比較しますと、連結営業利益は15.8%、連結経常利益は15.3%の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は24.5%の減益となりました。

(セグメント別販売状況)

半導体関連材料

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	472	459	13	2.8%
実質連結営業利益	60	62	2	3.1%
数理計算差異	1	4	5	
連結営業利益	61	58	3	4.8%

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、モールドアンダーフィルなど戦略製品の拡販に加え、円安による在外子会社の売上高押し上げ効果もありましたが、スマートフォンなど多機能携帯端末用途が新興国をはじめとした市況の減速により伸び悩み、パソコンや家電用途も低調で、売上高は減少しました。

半導体パッケージ基板材料の「L Z®」は、メモリー用途が実績化し成果があがっているものの、従来用途のスマートフォン用アプリケーションプロセッサ向けの既存採用機種での販売が伸びずに、売上高は減少しました。今後市場に投入される高機能機種向けアプリケーションプロセッサ用途の拡大に加え、メモリーなどボリュームが期待できる分野にも注力してまいります。

高機能プラスチック

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	945	915	30	3.2%
実質連結営業利益	46	52	5	11.8%
数理計算差異	1	5	6	
連結営業利益	47	47	0	0.6%

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、航空機内装部品および成形品は、北米および欧州の自動車用途の伸長や、一昨年買収したVaupell社の航空機内装部品事業が加わった効果もありましたが、日本国内の需要停滞や原料安による売価引き下げ影響などにより、売上高は減少しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調でしたが、民生機器が低調で、売上高は減少しました。

クオリティオブライフ関連製品

単位：億円

	前 期	当 期	増 減	
			金 額	率
連結売上高	671	688	17	2.5%
実質連結営業利益	28	38	10	34.2%
数理計算差異	2	9	10	
連結営業利益	30	29	1	1.8%

医療機器製品は、栄養管理製品や消化器内視鏡関連製品が好調で、一昨年買収したVaupell社の医療機器事業も加わり、売上高は増加しました。なお、血管内治療デバイス「ステアリングマイクロカテーテル」は、昨年10月にメリット・メディカル・システムズ社（米国）と日本国内以外の独占販売契約を締結し、欧州をはじめ海外で実績化したほか、国内でも本年4月に販売を開始しました。有望な戦略製品として更なる拡販に取り組んでまいります。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、スマートフォン向けなどの産業用フィルムが伸長し、売上高は増加しました。鮮度保持フィルム「P-プラス®」は、カット野菜や産地野菜の新規採用が進み、売上高が大幅に増加しました。従来用途以外にも動きが出ており、結露防止材が輸出用のさつまいもに採用されました。今後一層の販路拡大に注力してまいります。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、サングラス用偏光板や電子機器用絶縁材等の高付加価値品は引き続き好調に推移しましたが、建築材用途の低迷により売上高は減少しました。

防水関連製品は、新築住宅向けの需要が回復傾向であったものの、一般建築向けやリフォーム向けの低迷により、売上高は減少しました。

デコラ製品は、高圧メラミン化粧板、不燃メラミン化粧板から撤退し、鉄道車両用内装材や業界最薄の不燃メラミン化粧シート「デコライノベア®」などの高機能・高付加価値分野に特化し、新たな事業展開を図ってまいります。

その他

連結売上高は8億円（前連結会計年度比4.8%減）となり、連結営業利益は2億円（同190.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金および現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50億98百万円減少し、448億68百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は192億33百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益および減価償却費の計上による収入と、仕入債務の減少および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると35億61百万円の収入の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は69億62百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出と、投資有価証券の売却による収入の結果であります。前年同期と比べると293億91百万円の支出の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に用いた資金は155億30百万円となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの減少、自己株式の取得による支出および配当金の支払による支出の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績および受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産を行わないため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産の状況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要」におけるセグメント別の業績の概況に関連付けて示している。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
半導体関連材料	45,892	2.8
高機能プラスチック	91,487	3.2
クオリティオブライフ関連製品	68,815	2.5
その他	760	4.8
合計	206,956	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当社は、プラスチックのパイオニアとして、プラスチックに、より高度な機能を創出し、当社の製品を利用することにより「うれしさ」を提供し、お客様をはじめ当社を取り巻く様々なステークホルダーの価値の創造に貢献することを目指しています。

2015年度から2017年度の中期経営計画においては、連結売上高2,600億円、連結営業利益220億円を目標に掲げ、「CS（Customer Satisfaction、顧客満足）最優先」を事業活動の基本方針として、社内外での連携・協業を積極的に行うことにより、市場の真のニーズを掘り起こし、個人・組織・会社全体の力を結集して持続的な成長を図ることを経営の方針としています。

当社グループの主力事業を含め、多くの製品が成熟期に達し、国内事業の売上高・利益の縮小や海外事業の停滞に直面する中で、中長期的な企業価値の向上および持続的な成長を図るためには、既存事業の再生・伸長と新規事業の結実・創生が不可欠であるとの認識のもとで、次の3つの方針を掲げ取り組みを進めてまいります。

1．新製品の早期立ち上げ、創生

新技術や新市場への拡大のための製品開発を進め、ニーズを先取りした次世代製品の開発を行うとともに、既存技術や既存市場における顧客ニーズにマッチした製品やソリューションを提供する新製品をいち早く市場に投入し、早期戦力化を図ります。

2．既存事業の再生、事業転換

当社グループのB to B ビジネスモデルを構築・実践し、CS最優先のもとで社内外における連携・協業の強化を進めて、顧客が必要とする製品・サービスを追求し、顧客価値の創造に貢献することにより、事業再生・事業転換を図ります。

3．成長分野の収益力強化、規模拡大

Vaupell社の買収により参入を果たした航空機内装部品事業の領域拡大やシナジー効果の早期実現、中国の南通住友電木有限公司における高機能プラスチック事業やフィルム・シート事業の収益力の強化などとともに、M & A や協業も積極的に取り組み、既存事業領域にとどまらず成長分野への事業拡大を図ります。

半導体関連材料は、「生・販・研」一体のグローバルネットワークにおいて、経営資源配分・体制の最適化を行い、既存市場におけるシェアの拡大を目指すとともに、半導体パッケージ基板材料「L Z®」は、メモリー向けなどの事業領域拡大、宇都宮工場の新ラインによる製品特性を訴求し、早期の立ち上げを図ります。また、ECU（Electronic Control Unit、電子制御ユニット）一括封止用途の開拓など成長領域である車載用途への積極展開を図り、スマートコミュニティ市場に向けた用途開発を進めてまいります。

高機能プラスチックにおいては、Vaupell社との連携のもとで航空機関連製品の拡大、フェノール樹脂製品の中国市場における収益拡大のほか、自動車の軽量化・燃費向上につながるエンジンの樹脂化への取り組みなど、金属と樹脂の複合材の用途開拓を進めます。

クオリティオブライフ関連製品においては、新製品のステアリングマイクロカテーテルの海外展開をはじめとした医療機器事業、S - バイオ事業のグローバル事業化、南通住友電木有限公司の食品包装用・産業用フィルム・シートの早期立ち上げなど、グローバル化の進展、事業領域の拡大を図ります。

また、上記経営方針のもとで経営戦略の計画・実施が効率的・機動的に行われるよう、グループ全体の認識の共有を図り、あわせてリスク管理・コンプライアンスの浸透など内部統制の充実、環境保全への取り組みなどの社会的責任を果たすべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項と考えている。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものである。

経済環境、景気動向について

当社グループの事業活動は日本国内のみならず広く海外に展開しており、当社グループ製品の需要は、日本経済および世界経済の景気動向、特にパソコン、携帯端末、家電製品、自動車などの生産水準・消費の動向の影響を強く受けるため、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

他社との競合と販売価格の変動について

当社グループの主要需要先である半導体・情報通信関連、自動車業界は厳しい競争にさらされていることから、その材料の市場において、当社グループは激しい競争に直面している。

技術革新が急速であるため、競合メーカーとの間の製品開発競争と価格低減競争は熾烈化する一方であり、これらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

特定の業界の特性による売上への影響について

当社グループの事業のうち、半導体・情報通信関連製品は関連業界の影響を大きく受けるが、業界特性として市況の変化が激しいため比較的短期間で収益力が変化する可能性がある。

また、世代交代が早い先端技術分野であり、かつ技術革新が激しいため、その材料となる製品をタイムリーに開発し提供する必要がある。

従って需要予測を誤ったり、製品開発が遅れた場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

貸倒れについて

当社グループ取引先の信用不安により予期せぬ貸倒れが発生し、追加的な損失や引当金の計上が必要となる場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

為替レートの変動について

当社グループは事業を全世界に展開しており、各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表を作成するため円換算しているが、換算時の為替レートにより円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。

また、当社グループは短期的な為替レートの変動による影響を極小化するため為替予約取引などを行っているが、予想外の為替レートの変動は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

海外での事業活動について

当社グループは国際的に事業を展開しているが、海外での事業活動については、予期しない法律・規制・租税などの制度の変更、不利な政治または経済要因の発生、人材の採用と確保の難しさ、未整備のインフラに起因する事業活動への悪影響の発生、テロ・戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクがあり、そのため、これらが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

原料価格の変動について

当社グループで生産している製品の原材料は、各種プラスチックなどの石油化学製品が多いため、原油・ナフサの価格変動や石油化学製品の市況変動が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

製品の品質にかかるものについて

当社グループは厳格な品質管理のもとで製品を製造しているが、全ての製品が完全無欠という保証はない。

また、製造物賠償責任保険などに加入しているが、これらの保険が最終的に負担する賠償額の全額をカバーできる保証もない。

従って製品の欠陥が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

知的財産保護の限界について

当社グループが保有している知的財産権は必ずしも保護が完全な状態になっているとはいきれないため、第三者に当社グループの知的財産権が侵害される可能性があり、この場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

技術革新スピードへの対応の必要性について

当社グループの事業のうち、特に半導体・情報通信関連製品の業界は技術的な進歩が極めて急速であるという特性があり、顧客の技術革新スピードに対応して継続的に新製品を開発し、これを販売に結びつける必要がある。

新技術に追いつけなかった、技術動向の変化を予測できなかったなどから、顧客の要求に対応できなかった場合には当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

環境対応について

当社グループの各製造工場においては各種の化学物質を取り扱っているが、これらが社外に流出する可能性がないとはいえない。このような事故を未然に防止するべく万全の対策をとっているが、万一事態が発生した場合には、社会的信用の失墜、補償などを含む対策費用の発生、生産活動停止による機会損失および顧客に対する補償などにより当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、当社グループは事業活動において、事業展開している各国の環境関連諸法令・諸規制を遵守し、加えて産業廃棄物を限りなくゼロに近づけることをめざして様々な施策を実施している。さらに、顧客使用時に環境負荷を少なくする製品の開発・販売にも力を入れている。これらの活動に対しては相当額の費用を負担している。

しかし、今後法的規制が改廃されたり新たな法的規制が設けられたりした場合などには、費用負担が増大したり、あるいは事業活動が制限されたりするおそれがあり、結果としてこれらが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

退職給付会計について

当社グループの従業員退職金にかかる退職給付債務および費用は数理計算上で設定される前提条件や年金資産の長期期待運用収益率などにに基づき計算している。

実際の結果が前提条件と異なった場合、その影響額（数理計算上の差異）は主としてその発生した事業年度に一括して損益処理している。

従って、年金資産の運用成績、長期金利の変動に伴う割引率の見直しなどが当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

また、退職給付制度の変更により発生する過去勤務費用が当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

人材の確保および育成について

当社グループの事業活動は人材に大きく依存しており、優秀なエンジニアをはじめとする戦力となるべき人材を確保あるいは育成できなかった場合、既存の人材が当社グループ外に流出した場合、さらに人材を確保するために給与などの人件費を増額した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

固定資産の評価について

当社グループが保有している土地・建物、製造設備、株式などの固定資産について、収益性の低下または時価の下落などにより資産価値が著しく減少し、減損処理を行わなければならない場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

資金の調達について

当社グループは、事業の必要資金の一部を金融機関からの借入およびコマーシャル・ペーパーの発行により調達している。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

その他

テロ、戦争、疫病、自然災害、産業事故災害などが発生した場合は当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループの全てのリスクではない。

5 【経営上の重要な契約等】

技術援助契約

(提出会社)

技術援助契約のうち、主要なものは以下のとおりである。

(a) 技術導入関係

契約締結先	締結年月	契約内容	対価	契約有効期間
(イギリス) アムコア・フレキシブル・ ユークー・リミテッド	平成21年 7月	鮮度保持フィルムの特許・ 商標に関する実施許諾契約	売上高に対するラン ニングロイヤリティ	平成21年 7月から 平成31年 7月まで
(ドイツ) キマンダ・アーゲー	平成22年 1月	ポリベンツオキサゾール ベース半導体コート樹脂に 関する特許、ノウハウライ センス契約	一時金	平成22年 1月から 平成28年 8月まで

(注) 当社とインターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーションとの低誘電率層間絶縁膜用発泡ポリマーの製造技術に関する特許実施許諾契約については、当連結会計年度において終了している。

(b) 技術輸出関係

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動は、国内では当社の各研究部門および子会社の秋田住友ベーク(株)のメディカル研究所、住ベシート防水(株)の研究開発部を主体に進めている。

海外研究拠点としては、Promerus LLCおよびSumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. の Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、蘇州住友電木有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, China、台湾住友培科股份有限公司のElectronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanを主体に、国内研究部門と緊密な連携をとりながらワールドワイドな市場のニーズに対応可能な体制をとっている。

当社の研究・開発活動は、中長期的視野に立ち新製品およびそれに必要な要素技術の研究を担当する研究開発本部コーポレートR&Dセンター、新製品の商品化と市場要求への対応および現製品の改良研究を担当する各製品別4研究所(電子デバイス材料研究所、HPP技術開発研究所、フィルム・シート研究所およびプレート研究所)、1事業部研究部(S-バイオ事業部)、負極材事業開発部、イノベア生産準備プロジェクトチーム、次世代バイオ医薬品基盤技術開発プロジェクトチームおよび次世代血管内治療機器開発プロジェクトチームという体制をとっており、情報・通信(IT)材料分野、高機能プラスチック製品分野、クオリティオブライフ関連製品のコア事業分野を重点にマーケットの動向に即座に対応すべく研究開発活動を進めている。

海外の研究拠点としてPromerus LLCにおいてはノルボルネン系樹脂を中心に電子材料用機能性樹脂の研究開発を行っており、Electronic Device Materials Research Laboratory, Singapore、Electronic Device Materials Research Laboratory, China、Electronic Device Materials Research Laboratory, Taiwanにおいては半導体関連樹脂の研究開発を行っている。

また、産学官連携の先端技術共同開発として進めているコンソーシアムに参加し、研究開発の推進を図っている。公益財団法人地球環境産業技術研究機構(RITE)と共同で「グリーンフェノール開発株式会社」を発足し、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業である「平成25年度・イノベーション実用化ベンチャー支援事業」から助成金を得て建設したバイオ変換工程パイロット設備により、当連結会計年度においては、ラボスケールと同等のグリーンフェノールの生産性を確認した。さらに、NEDOの事業として「平成27年度・戦略的エネルギー技術革新プログラム」に採択され、濃縮精製工程パイロット設備の建設を進め、2018年度の工業化を目標にグリーンフェノール貫製造プロセスのパイロットスケールでの実証検証を行っている。

また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の事業として、次世代バイオ医薬品製造技術研究組合(MAB)に参画し国際基準に適合した次世代抗体医薬等の製造技術開発事業に関わるシングルユース製品の開発、および幹細胞評価技術研究組合(SCETRA)に参画し再生医療の産業化に向けたヒト幹細胞の評価システムの開発を進めている。

さらに、秋田県が主導している「あきたEVバス実証コンソーシアム」に参加し、当社材料を使用したリチウムイオン電池をEVバスに搭載。試験実証運転を通して、材料開発に必要な実証データを取得している。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は104億48百万円である。なお、この中には基礎研究等費用 17億70百万円が含まれている。

半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、半導体用液状樹脂、半導体用感光性樹脂およびパッケージ基板用材料の開発に重点的に力を入れている。当連結会計年度は、「指紋センサー用高誘電率エポキシ樹脂封止材」、「樹脂封止配線基板用顆粒エポキシ樹脂封止材」、「無線通信モジュール用高信頼性エポキシ樹脂封止材」、「次世代薄型スマートフォン向けアプリケーションプロセッサ用モールドアンダーフィル材」および「高熱伝導性ダイアタッチペースト」、また半導体用感光性樹脂において「ファンアウト型ウェハレベルパッケージ用高信頼性ボジ型感光性コート材」を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、38億20百万円である。

高機能プラスチック

高機能成形材料と精密成形技術を基盤技術として、自動車、電機部品用等の産業資材用樹脂、成形材料および成形品の開発を進めている。当連結会計年度は、「自動車ブレーキピストン」、「新規コンミテーター用成形材料」、「高解像感光剤用フェノール樹脂」、「高信頼性セラミックコンデンサー用エポキシ粉体塗料」、「塗料用フェノール樹脂」、「新規発泡用フェノール樹脂」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、20億90百万円である。

クオリティオブライフ関連製品

医療機器・用具、バイオ関連製品、医薬・食品等各種包装用材料および建築材料を中心に開発を進めている。当連結会計年度は、「マイクロカテーテル」、「内視鏡処置用止血鉗子」、「中心静脈カテーテル用ポート」、「Proteosave®高感度分析用バイアル」、「PrimeSurface®細胞培養用トレイ」、「再生医療用スーパークオリティシリーズ」、「BlotGlyco®0型糖鎖サンプル調製キット」、「低レジンフロー対応フレキシブルプリント配線板(FPC)製造工程用離型フィルム」、「FPC多段プレス工程用剥離フィルム」、「FPC連続プレス工程用剥離フィルム」、「受動部品包装用カバーテープ」、「金属缶内装用腐食防止フィルム」、「ガス置換包装用高バリア性易開封フィルム」、「食品包装用高耐ピンホール性易開封フィルム」、「導電キャリアテープ用シート」、「サングラス用ポリカーボネート偏光板新色グレード」、「車載用光学樹脂シート」、「産業機器向け高衝撃プレート」、「接着工法用低収縮防水シート」、「エレベーター鋼板直貼りタイプ『デコライノベア®』」、「既存エレベーターリニューアル用『デコライノベアマグネット®』」、「鉄道車両のリニューアル向けデコライノベアアルミ」等を開発、上市した。

なお、当セグメントにかかる研究開発費は、27億66百万円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末における財政状態は次のとおりとなりました。

資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ258億5百万円減少し、2,601億22百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が50億90百万円、有形固定資産が53億73百万円、投資有価証券が66億32百万円減少したことによるものであります。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ137億64百万円減少し、1,012億13百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金が36億6百万円、コマーシャル・ペーパーが90億円減少したことによるものであります。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ120億41百万円減少し、1,589億8百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を38億28百万円計上した一方で、配当金の支払24億8百万円があったこと、自己株式が27億99百万円増加（純資産は減少）したこと、その他有価証券評価差額金が34億37百万円減少したこと、為替換算調整勘定が77億19百万円減少したことによるものであります。

経営指標

純資産は為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の減少などにより減少しましたが、負債合計が支払手形及び買掛金やコマーシャル・ペーパーの減少などにより減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から60.5%へ上昇しました。

1株当たり純資産額は、純資産が減少したことから、前連結会計年度末の702.53円から668.44円へ減少しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は次のとおりとなりました。

売上高および営業利益

売上高は2,069億56百万円となり、前連結会計年度に比べ27億3百万円、率にして1.3%の減収となりました。また、営業利益は102億41百万円となり、前連結会計年度に比べ6億63百万円、率にして6.1%の減益となりました。

なお、売上高および営業利益の概略については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

経常利益

経常利益は105億98百万円となり、前連結会計年度に比べ6億65百万円、率にして5.9%の減益となりました。営業利益が前連結会計年度に比べ6億63百万円の減益となったことが経常利益の減益の主たる要因であります。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は74億10百万円となり、前連結会計年度に比べ39億34百万円、率にして34.7%の減益となりました。これは主に、経常利益が前連結会計年度と比べ6億65百万円の減益となったことに加え、事業再建関連費用や減損損失が増加したことによるものであります。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は38億28百万円となり、前連結会計年度に比べ32億85百万円、率にして46.2%の減益となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の合計額）は、34億5百万円となり、税金等調整前当期純利益74億10百万円に対する税金費用の負担率は、46.0%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益は、主として台湾住友培科股份有限公司の非支配株主に帰属する当期純損益からなり、1億76百万円となりました。

経営指標

1株当たり当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益が減少したことにより、前連結会計年度の29.53円から16.01円に減少し、自己資本利益率は前連結会計年度の4.5%から2.3%へ低下しました。

総資産経常利益率は、経常利益が減益となったため、前連結会計年度の4.3%から3.9%へ低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社および連結子会社は、新たな成長へ向けての取り組みとして「国内既存事業の再生、ビジネスモデルの創造」、
「新製品・新規事業の早期立ち上げ、創生」および「海外成長分野の収益力強化、規模拡大」の方針のもと、当連結会
計年度において96億97百万円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資額は、次のとおりである。

「半導体関連材料」では、Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.および九州住友ベークライト(株)における半導体封
止用エポキシ樹脂成形材料の製造設備増強および老朽更新など、14億16百万円の設備投資を実施した。

「高機能プラスチック」では、当社における工業用フェノール樹脂の製造設備増強および老朽更新、南通住友電木有
限公司におけるフェノール樹脂成形材料の製造設備増強など、48億90百万円の設備投資を実施した。

「クオリティオブライフ関連製品」では、当社におけるビニル樹脂シートおよび複合シートの製造設備増強および老
朽更新、南通住友電木有限公司における複合シート新工場建設など、27億72百万円の設備投資を実施した。

設備投資額には、有形固定資産の他、無形固定資産、長期前払費用への投資が含まれており、その所要金額について
は、主として自己資金を充当している。なお、重要な設備の除却または売却はない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
尼崎工場 (兵庫県尼崎市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ビニル樹脂 シートおよび 複合シート、 鮮度保持フィ ルム製造設備 等	1,782	2,103	36 (43,846)	149	4,071	266 (165)
静岡工場 (静岡県藤枝市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	エポキシ樹脂 銅張積層板、 フェノール樹 脂成形材料、 成形品、工業 用フェノール 樹脂、メラミ ン樹脂化粧 板・化粧シ ート製造設備等	2,795	1,945	1,163 (292,056)	390	6,294	626 (29)
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	半導体関連材 料	半導体基板材 料、半導体用 液状樹脂製造 設備等	3,601	6,565	240 (102,148)	398	10,806	284 (6)
鹿沼工場 (栃木県鹿沼市)	クオリティオ ブライフ関連 製品	ポリカーボ ネート樹脂 板、塩化ビニ ル樹脂板製造 設備等	2,559	1,023	1,666 (79,372)	181	5,430	184 (31)
神戸事業所 (神戸市西区)	全社	研究開発施設 設備等	864	144	1,125 (21,377)	115	2,249	53 (15)
本社 (東京都品川区) (注)2、(注)6	全社 その他	その他設備	5,951	1,253	4,022 (356,398)	423	11,652	465 (11)

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
秋田住友 ベーク(株) (注)3	本社工場 (秋田県 秋田市)	高機能プラス チック クオリティオ ブライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 医療機器製 品製造設備等	1,213	294	[41,063]	126	1,634	128 (15)

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (外、平 均臨時雇 用者数) (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd. (注) 4	本社工場 (シンガ ポール)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料、半 導体用液状樹 脂製造設備等	831	1,387	[22,276]	86	2,305	180 (1)
SNC Industrial Laminates Sdn. Bhd. (注) 5	本社工場 (マレーシ ア)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂銅張積層板 製造設備等	1,738	185	[60,000]	2	1,926	141 ()
蘇州住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	半導体関連材 料	半導体封止用 エポキシ樹脂 成形材料製造 設備等	884	2,504	[30,000]	288	3,677	194 ()
南通住友電 木有限公司 (注) 5	本社工場 (中国)	高機能プラス チック クオリティオ プライフ関連 製品	工業用フェ ノール樹脂、 フェノール樹 脂成形材料、 複合シート製 造設備等	2,101	6,679	[100,095]	231	9,012	249 (22)
Durez Corporation	本社および 2工場 (米国)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	565	2,396	52 (422,900)	0	3,015	168 (1)
N.V. Sumitomo Bakelite Europe S.A.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	工業用フェ ノール樹脂製 造設備等	1,602	3,630	17 (110,000)	134	5,384	132 ()
Vyncolit N.V.	本社工場 (ベル ギー)	高機能プラス チック	フェノール樹 脂成形材料製 造設備等	1,033	1,310	80 (20,521)		2,425	125 (12)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。
2 連結会社以外へ賃貸中の建物及び構築物155百万円、土地1,361百万円(112,736㎡)を含んでいる。
3 秋田住友ベーク(株)は提出会社より土地を賃借している。土地の面積については[]で外書きしている。
4 Sumitomo Bakelite Singapore Pte. Ltd.は連結会社以外から土地を賃借している。賃借料は49百万円である。土地の面積については[]で外書きしている。
5 []で外書きしているSNC Industrial Laminates Sdn. Bhd.、蘇州住友電木有限公司および南通住友電木有限公司の土地面積は、土地使用権に係る面積を示している。
6 提出会社のうち本社には、秋田地区の土地(260,372㎡)、九州地区の土地(48,300㎡)、奈良地区の土地(20,353㎡)、川崎地区(旧川崎工場用地)の土地(11,819㎡)等を含む。
7 現在休止中の主要な設備はない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社の当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は10,000百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

セグメントの名称	設備投資計画金額(百万円)	設備等の主な内容・目的
半導体関連材料	1,200	生産能力の増強、老朽更新等
高機能プラスチック	4,800	生産能力の増強、老朽更新等
クオリティオブライフ関連製品	2,600	生産能力の増強、老朽更新等
その他	1,400	研究開発設備の増強、老朽更新等
合計	10,000	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。
3 上記の計画に伴う所要資金は、自己資金を充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	262,952,394	247,952,394	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株である。
計	262,952,394	247,952,394		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年11月20日 (注)1	2,900,000	262,952,394		37,143,093		35,358,326

(注) 1 自己株式の消却による減少である。

2 平成28年4月14日付で自己株式15,000,000株の消却を行ったため、発行済株式総数が262,952,394株から247,952,394株へ減少している。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	35	158	184	5	10,450	10,873	
所有株式数(単元)		57,259	1,724	67,139	73,288	7	62,514	261,931	1,021,394
所有株式数の割合(%)		21.86	0.66	25.63	27.98	0.00	23.87	100.00	

- (注) 1 自己株式27,600,108株は「個人その他」に27,600単元および「単元未満株式の状況」に108株含めて記載している。
- 2 上記「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が610株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	52,549	19.98
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	10,801	4.11
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,682	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,386	2.81
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,697	2.55
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U. S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,392	2.43
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社・三井住友信託退給口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,366	1.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,360	1.66
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A / C NON TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,037	1.54
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株 式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	3,630	1.38
計	-	107,900	41.03

(注) 1 当社は自己株式27,600千株(10.50%)を保有しているが、上記大株主の状況から除いている。

- 2 平成28年2月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、Silchester International Investors LLPが平成28年2月3日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
Silchester International Investors LLP	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティー エル、ブルトン ストリート1、タイム ア ンド ライフ ビル5階	24,358	9.26
計	-	24,358	9.26

- 3 平成28年3月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者であるJ.P. Morgan Investment Management Inc.およびJ.P. Morgan Securities plcが平成28年3月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京 ビルディング	12,029	4.57
J.P. Morgan Investment Management Inc.	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	781	0.30
J.P. Morgan Securities plc	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォー フ、バンク・ストリート25	348	0.13
計	-	13,158	5.00

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,600,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 234,331,000	234,331	
単元未満株式	普通株式 1,021,394		
発行済株式総数	262,952,394		
総株主の議決権		234,331	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式610株および当社所有の自己株式108株が含まれている。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川二丁目 5番8号	27,600,000		27,600,000	10.50
計		27,600,000		27,600,000	10.50

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(数)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月11日決議)での決議状況 (取得期間 平成27年11月12日～平成28年1月29日)	5,500,000	3,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,500,000	2,791,679,947
残存決議株式の総数及び価額の総額		308,320,053
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		9.95
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		9.95

(注) 取締役会(平成27年11月11日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、総数および価格の総額以外の事項は次のとおりである。

- 取得を必要とする理由 機動的な資本政策の遂行を可能とするため。
- 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 取得の詳細 証券会社との間に自己株式取得型取引一任契約を締結する。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,725	7,476,408
当期間における取得自己株式	1,438	655,899

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			15,000,000	8,015,550,000
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による減少)	17	9,401		
保有自己株式数	27,600,108		12,601,546	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび買増請求による売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、積極的に企業価値の向上をはかり、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えている。利益配分については、研究開発や設備投資およびM & Aといった将来の事業展開のために必要な内部留保とのバランスを勘案し、連結業績に応じた安定的な配当の継続を実施していきたいと考えている。

当社の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の期末配当については、上記の基本方針に基づき、1株当たり5円とし、既の実施済みの中間配当1株当たり5円と合わせて、1株当たり年間10円の配当を実施した。

また、内部留保については、国際的な競争力の強化を念頭におき、中長期的視野に基づいた研究開発、高品質商品開発のための生産技術の改善および設備投資ならびに海外事業展開等に充当する予定である。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月29日 取締役会決議	1,204	5.00
平成28年6月22日 定時株主総会決議	1,176	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	560	436	456	561	600
最低(円)	368	265	337	356	419

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	522	544	529	515	494	483
最低(円)	430	490	481	430	429	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	社長執行役員	林 茂	昭和22年 8月15日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年3月 機能性成形材料営業本部長 平成12年6月 取締役 平成16年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成20年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成22年6月 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注)3	95
代表取締役	副社長執行役員	寺 沢 常 夫	昭和26年 11月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成8年6月 人事勤労部長 平成14年6月 取締役 平成16年6月 執行役員 住ベサービス株式会社代表取締役(現任) 平成18年6月 常務執行役員 平成20年6月 取締役 平成22年6月 専務執行役員 平成26年4月 副社長執行役員(現任) 平成27年6月 代表取締役(現任)	(注)3	74
取締役	副社長執行役員	武 藤 茂 樹	昭和27年 3月12日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年6月 工業材料営業本部長 平成16年6月 執行役員 平成20年6月 常務執行役員 平成22年6月 取締役(現任) 平成25年4月 専務執行役員 平成25年10月 台湾住培股份有限公司代表取締役(現任) 平成26年4月 台湾住友培料股份有限公司代表取締役(現任) 平成27年4月 副社長執行役員(現任)	(注)3	84
取締役	専務執行役員	山 脇 昇	昭和28年 2月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成21年4月 高機能プラスチック製品事業本部 市場開発本部長 平成21年6月 執行役員 平成24年6月 取締役(現任) 常務執行役員 高機能プラスチック製品事業本部長 平成26年4月 専務執行役員(現任)	(注)3	42
取締役	専務執行役員 (高機能プラスチック製品事業本部長)	藤 原 一 彦	昭和33年 3月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年1月 バイオ製品開発プロジェクトチームリーダー 平成19年7月 S-バイオ開発部長 平成21年6月 S-バイオ事業部長 執行役員 平成25年4月 常務執行役員 平成26年6月 取締役(現任) 平成28年4月 専務執行役員(現任) 高機能プラスチック製品事業本部長(現任) 住友倍克澳門有限公司代表取締役(現任) Sumitomo Bakelite North America Holding, Inc.代表取締役(現任)	(注)3	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務 執行役員 (コーポレー トエンジニア リングセン ター長、静岡 工場長)	稲垣 昌幸	昭和34年 7月27日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 蘇州住友電木有限公司事務従事 平成21年6月 執行役員 宇都宮工場長 九州住友ベークライト株式会社代表取締役 平成25年4月 常務執行役員(現任) 平成26年4月 生産技術本部長 コーポレートエンジニアリングセンター長 (現任) 平成27年4月 静岡工場長(現任) 平成27年6月 取締役(現任)	(注)3	39
取締役	常務 執行役員 (情報通信材 料営業本部 長)	朝隈 純俊	昭和36年 1月3日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年6月 神戸基礎研究所長 平成22年6月 執行役員 平成25年10月 研究開発本部長 平成26年4月 常務執行役員(現任) 平成27年6月 取締役(現任) 平成27年9月 Sumibe Korea Co.,Ltd.代表取締役(現任) 平成28年1月 情報通信材料営業本部長(現任)	(注)3	21
取締役		阿部 博之	昭和11年 10月9日生	平成8年11月 東北大学総長 平成14年11月 東北大学名誉教授(現任) 平成19年6月 当社監査役 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		松田 和雄	昭和23年 11月11日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入社 平成12年4月 富士証券株式会社専務執行役員 平成12年10月 みずほ証券株式会社常務執行役員 平成21年6月 日本精工株式会社取締役代表執行役専務 平成23年6月 日本精工株式会社特別顧問(現任) NSKワナー株式会社常勤監査役(現任) 大同メタル工業株式会社監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	1
取締役		小川 育三	昭和32年 2月5日生	昭和56年4月 住友化学工業株式会社入社 平成22年4月 住友化学株式会社執行役員 平成24年4月 住友化学株式会社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 平成28年4月 住友化学株式会社専務執行役員(現任)	(注)3	
常勤 監査役		八幡 保	昭和23年 5月26日生	昭和46年4月 住友化学工業株式会社入社 平成16年6月 当社執行役員 平成17年6月 常務取締役 常務執行役員 平成18年6月 取締役 専務執行役員 平成21年6月 代表取締役 副社長執行役員 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	59
常勤 監査役		赤坂 貴夫	昭和28年 1月23日生	昭和50年4月 住友化学工業株式会社入社 平成21年6月 住友化学株式会社常勤監査役 平成27年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		富田 純司	昭和23年 3月24日生	昭和52年4月 弁護士登録 長野法律事務所入所 平成25年9月 株式会社ムゲンエースト監査役(現任) 平成27年6月 当社監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		小 泉 淑 子	昭和18年 9月25日生	昭和47年 4月	弁護士登録	(注) 4	
				平成21年 4月	シティニューワ法律事務所パートナー(現任)		
				平成27年 6月	DOWAホールディング株式会社取締役(現任) 太平洋セメント株式会社取締役(現任)		
				平成28年 6月	当社監査役(現任)		
計							462

- (注) 1 取締役阿部博之、松田和雄および小川育三は、社外取締役である。
- 2 監査役富田純司および小泉淑子は、社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入している。執行役員は17名で、上記記載の取締役 林茂、寺沢常夫、武藤茂樹、山脇昇、藤原一彦、稲垣昌幸、朝隈純俊の7名の他に、常務執行役員 ヘニーファンダイク(Henny van Dijk)、中村隆、執行役員 桑木剛一郎、小林孝、鈴木淳司、鈴木清治、長木浩司、文田雅哉、竹崎義一、倉知圭介の10名で構成されている。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
山 岸 和 彦	昭和31年 4月19日生	昭和59年 4月	弁護士登録	(注)	
		平成 7年 9月	ニューヨーク州弁護士登録		
		平成10年 3月	あさひ法律事務所弁護士・パートナー(現任)		
		平成27年 6月	新コスモス電機株式会社監査役(現任)		

- (注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。
- 7 住友化学工業株式会社は、平成16年10月1日付で住友化学株式会社に社名変更している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンス体制および当該体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社であり、取締役10名、監査役4名を選任している。また執行役員制度を導入し、取締役会で選任する執行役員は業務執行の責任者として、取締役会で決定された方針に基づいて社長の指揮命令のもとで業務を執行している。

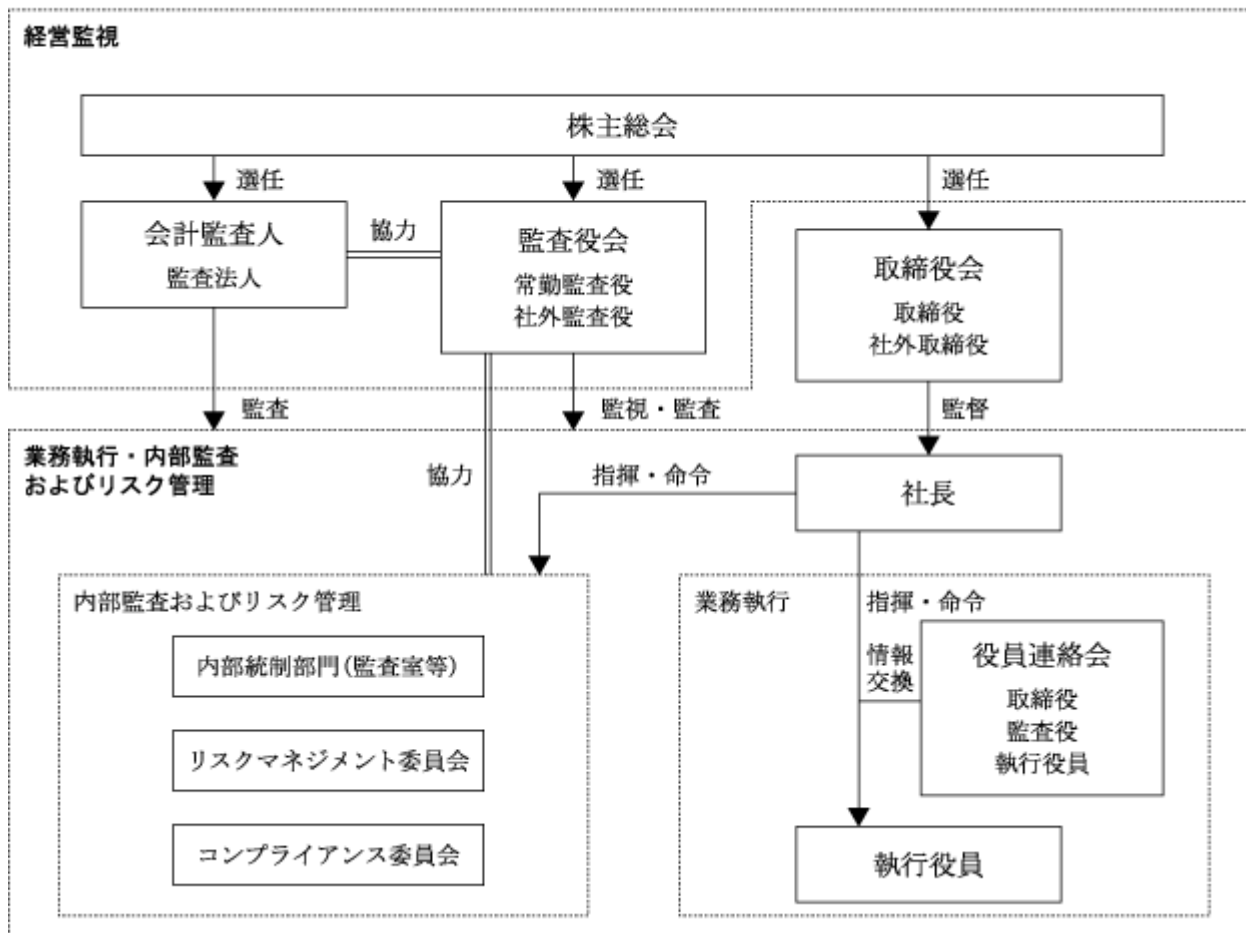
例月の取締役会において重要な業務の決定とともに月次の業績の報告と各取締役からの重要な業務についての進捗等が報告され、議長は十分な議論が行われるよう配慮し、監査役からの意見や報告を聴取している。

毎月1回取締役、執行役員および監査役で構成する役員連絡会を開催し、取締役会で決定された方針や重要事項が周知されるとともに、業績の報告および各執行役員からの業務の執行状況の報告を行い、重要事項のレビューおよび情報の共有が行われる。

執行役員制度により、重要な業務の決定と業務の執行を分離し、取締役会の役割としての業務執行の監督の実効性を高め、業務執行の迅速化と責任の明確化が図られている。監査役は、取締役の職務の執行を監視し、取締役会が適正にその役割を果たしていることを監査している。このように取締役、監査役、執行役員がそれぞれの責任と役割を果たすことにより、株主をはじめとするステークホルダーの信頼に応えうる企業統治がなされるものと考えている。

当社の業務執行・経営の監視および内部監査の仕組みは、次のとおりである。

当社のコーポレートガバナンス体制



内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況
取締役会において決議した以下の内部統制システム構築の基本方針を実行し内部統制の充実に努めている。

内部統制システム構築の基本方針

当社は、基本方針「我が社は、信用を重んじ確実を旨とし、事業を通じて社会の進運及び民生の向上に貢献することを期する。」に基づき、会社の業務が適正に行われることを確保するための体制の整備について、次のとおり定める。

- (1) 当社および当社グループにおける取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「コンプライアンス規程」に基づき、「私たちの行動指針」を定め、当社および当社グループ（以下、グループという）の役職員に周知する。グループの役職員は、法令・定款および決められたルールを遵守し、かつ企業倫理にもとる行為を行わないことを職務執行の基本とする。

「コンプライアンス委員会」は、規程に基づき社長が取締役から任命する委員長の下で、グループのコンプライアンスの状況調査、改善、教育啓蒙等を行う。

グループ各社は内部通報制度を整備し、役職員は社内外に設置された通報窓口へ直接通報することができる。窓口へ寄せられた情報は当社社長またはグループ各社の責任者により適切に処理され、通報者が通報により不利益な取り扱いを受けることはない。

「財務報告に係る内部統制基本規程」に基づき、グループの財務報告の信頼性を確保するための体制を充実させ、内部統制の実施、評価、報告および是正等の適切な運営を行うとともに会社情報の適時適切な開示を行う。

グループ各社は、反社会的勢力との関係の排除、贈収賄やカルテル等の違法行為の防止に関し、規程および必要な手続を定め、周知徹底および適切な管理運用に努める。

当社の監査室および所管業務に関して内部監査を行う部署（以下、内部監査部門という）は、グループの経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を適法性および各種基準への適合性の観点から検討・評価し、改善への助言・提案等を行う。

- (2) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理ならびにグループ各社から当社への職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社の役職員の職務執行における意思決定は、「起案規程」に基づき稟議手続を行い、文書または電磁的方法により稟議手続の記録を保存する。

当社の役職員の職務執行に関する情報は、法令に基づくものに加え「文書規程」、「文書保存規程」、「機密情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」、「情報システムセキュリティ基本方針」等の諸規程およびこれらに関する各マニュアルに従い、適切に保存および管理を行う。

グループ各社は、情報の保存・管理について、適切な意思決定手続および保存のルールを定め、管理を行う。

「関係会社管理運営規程」において、グループ各社が行う事業上の重要事項、グループ各社の財政状態および営業成績に影響を及ぼす事象について当社への報告を義務付ける。

内部監査部門は、グループにおける職務執行に係る情報の保存、管理および報告の状況を諸規程およびマニュアル等に照らし監査を行い、適切な保存および管理のための助言・提案等を行う。

(3) 当社および当社グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

「リスクマネジメント基本規程」において、グループのリスクマネジメントの基本方針を定め、事業を取り巻く様々なリスクに対しの確な管理・実践を行う。

グループのリスクマネジメント推進に関する課題・対応策を協議・承認する組織として「リスクマネジメント委員会」を設置する。個別リスクの検討課題ごとに具体策を検討・実施する主管部門を設定し、主管部門は進捗を委員会に報告する。

グループでの危機発生時における基本方針、体制、情報伝達ルート等を定め、危機の早期収拾、損害の拡大防止を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、会社財産の保全のための助言・提案等を行う。

(4) 当社および当社グループにおける取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、3事業年度を期間とするグループ中期経営計画を策定し、これを実行するための経営目標を定める。

当社の取締役会は執行役員を選任し、執行役員は社長の指揮命令の下で業務執行の責任者として担当業務を執行する。

当社は、取締役、監査役および執行役員で構成する「役員連絡会」を定期的開催し、グループの業務執行の方針の伝達および業務執行状況の報告を行う。

グループで横断的に取り組む必要なテーマについては、各種委員会において社長が任命する委員長の下で業務を行い、重要な事項は当社の取締役会において報告される。

定期的にグループの業務執行の責任者が一堂に会し、経営方針の周知ならびにグループ内の意思疎通の向上を図る。

当社の役職員は、グループ各社の取締役等を兼務し、グループの経営方針に沿った職務の執行を行う。

グループの業務の適正を図るため「関係会社管理運営規程」において、子会社の意思決定に関する当社の関与の基準および程度を明確にする。

「連結子会社の内部統制に係る包括的指針」を定め、グループ各社における内部統制構築ならびに統制活動の持続的運営を図る。

内部監査部門は、グループにおける経営活動の全般にわたる管理・運営の制度および業務執行の状況を検討・評価し、経営効率の向上のため改善・合理化への助言・提案等を行う。

(5) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ．規程に基づき、監査役の職務を補助するため監査役付属を置き、その員数、能力等については監査役会の要請に基づき、必要に応じて見直すことに努める。
- ロ．監査役付属は監査役の指揮命令の下で業務を執行するものとし、当該指揮命令に従わなかった場合には社内処分の対象とする。また、監査役付属の異動等については監査役会と事前に調整を行う。

監査役への報告に関する体制

- イ．グループの役職員は、当社の各監査役の要請に応じて必要な報告を行う。
- ロ．当社社長の決裁を必要とする重要な意思決定については常勤監査役に回覧し、当社の取締役会の決議事項に関する情報は、各監査役に事前に通知する。
- ハ．当社の役職員は、グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを監査役に報告する。グループ各社の役職員は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実または法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項もしくは著しく不当な事項を知ったときは、これを当社の役職員に報告し、報告を受けた当社の役職員はこれを監査役に報告する。
- ニ．グループ各社の内部通報制度の通報窓口に寄せられた情報のうち、法令・定款に違反する事実やそのおそれのある事項またはその他重要な事項については当社の担当部門を通じて監査役に報告する。
- ホ．グループの役職員が内部通報その他の情報について監査役に通報をしたことに関して不利な取り扱いを行うことを禁止する。

監査役職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針

監査役職務の執行のために必要な費用については、請求時速やかに処理するものとし、必要に応じて事前に支払う。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ．監査役は、経営状況に関する重要な会議および内部統制に関する重要な会合に参加し、意見を述べることができる。
- ロ．監査役は、内部監査部門および会計監査人と関係を図るため、必要な範囲内で内部監査報告会や会計監査講評等に立ち会う。
- ハ．監査役会が作成する年間監査計画におけるグループ全体の重点監査事項は、取締役および執行役員に周知され、取締役および執行役員はこれに協力する。
- ニ．代表取締役は定期的に監査役との懇談を行い、業務執行における適正を確保するため相互に意見交換を行う。

内部監査および監査役監査の組織、人員および手続ならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

社長に直結する監査室を設置し、11名を配置している。監査室は業務監査およびJ-SOX監査を監査計画に基づき実施し、結果を社長に報告するとともに、是正状況の確認を行っている。

ロ 監査役監査

監査計画に基づき、代表取締役との定期会合、取締役および使用人からの聴取、重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、事業所および子会社への往査などを通じて監査を行い、監査役会での報告、決定を行っている。

監査役会は常勤監査役2名および非常勤監査役2名で構成されている。常勤監査役1名は当社の経理担当取締役を歴任した者、1名は他社の常勤監査役の経験者である。また、非常勤監査役2名は弁護士であり、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有している。

ハ 会計監査人の状況

会計監査は有限責任 あずさ監査法人が実施しており、監査役（監査役会）は有限責任 あずさ監査法人との間で、年間監査計画の策定や決算に関して相互に綿密な情報交換を行っているほか、監査講評の立会いを行うなど緊密な連携を保ち、会計監査の質的向上と効率性の確保に努めている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりである。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 金子能周
指定有限責任社員 業務執行社員 山邊道明

・監査業務に係る補助者の構成

	人員
公認会計士	9人
その他	13人

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等である。

ニ 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携

監査役は内部監査および会計監査の監査講評へ立ち会い、定期的に懇談を行うなどにより各々の相互連携を深め、協力体制のもとで監査の効率性、実効性を高めている。

社外取締役および社外監査役の状況

イ 社外取締役および社外監査役の員数ならびに社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は3名、社外監査役は2名である。

社外取締役阿部博之氏および社外取締役松田和雄氏と当社との間には特別の利害関係はない。

社外取締役小川育三氏は、当社の議決権の22.4%を保有する大株主である住友化学株式会社の専務執行役員である。同社は当社と同一の事業の部類に属する取引を行っているほか、当社との取引関係があるが、取引等の金額は僅少であり、当社と小川育三氏との間に特別の利害関係はない。

社外監査役富田純司氏は、長野法律事務所に所属する弁護士である。当社と同事務所との間には顧問契約は締結されていない。個別の法律相談を同事務所に行うことがあるが、前事業年度において同事務所に支払った報酬総額は1,000万円未満であるほか、富田純司氏個人との間に特別の取引はなく、当社と同氏との間には特別の利害関係はない。

社外監査役小泉淑子氏と当社との間には特別の利害関係はない。

ロ 社外取締役および社外監査役の選任に関する考え方ならびに機能および役割

社外取締役や社外監査役の選任については、会社の経営や実務の経験および専門的知識などにより第三者としての意見や経験に基づく貴重な助言をいただくことを期待して就任を依頼している。

社外取締役阿部博之氏は、大学教授としての専門的知識、豊富な経験および幅広い見識を当社の経営に活かしていただいている。

社外取締役松田和雄氏は、金融機関および事業会社の経営者として培った豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくことを予定している。

社外取締役小川育三氏は、住友化学株式会社において主に研究部門での職務に従事され、現在同社の専務執行役員として研究活動の統括をされており、企業活動における知識や経験を当社の経営に活かしていただいている。

社外監査役富田純司氏は、弁護士としての専門的見地に加え企業法務に精通しておられることから、経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただいている。

小泉淑子氏は、弁護士としての専門的見地および経営に関する幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを予定している。

ハ 社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針の内容

当社は、取締役会の決議により、「取締役・監査役の独立性基準」を定めている。

社外取締役阿部博之氏、社外取締役松田和雄氏、社外監査役富田純司氏および社外監査役小泉淑子氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に基づき独立性を有していると判断している。また、各氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として届出を行っている。

社外取締役小川育三氏は、「取締役・監査役の独立性基準」に照らし、独立性を有しないと判断しているが、他の社外役員と同様に、一般株主との利益相反が生じるおそれはないものと判断しており、特定の利害関係者に偏ることなく公平な立場で助言や意見をいただけるものと考えている。

「取締役・監査役の独立性基準」の内容は、次のとおりである。

取締役・監査役の独立性基準

取締役および監査役の独立性を判断するための基準を、以下のとおりとする。

1．取締役および監査役が独立性を有するためには、会社法に定める社外役員の要件を満たし、かつ、以下のいずれにも該当しないこととする。

当社の主要な取引先（過去5年間に該当するもの）

- ・直近事業年度における当社の年間連結売上高の2%以上の取引がある者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・当該対象者が主要な取引先である者の業務執行者の地位を離れている場合、退職後5年以上経過していないこと
- ・当社を主要な取引先とする者については、取引実態に即して判断する
弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント等
- ・当社から役員報酬を除き年間1,000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者（弁護士法人、監査法人、税理士法人またはコンサルティングファーム等の法人、組合等の団体に所属する者を含む）
- ・当社から年間1,000万円以上の寄付または助成を受けている者（法人、組合等の団体の理事その他の業務執行者を含む）

主要株主

- ・当社株式の議決権保有割合が10%以上の者（法人その他の団体の場合はその業務執行者（顧問等の役職を含む））
- ・過去5年間に上記の法人その他の団体の業務執行者であった者

近親者

- ・当社グループの業務執行者の配偶者および2親等以内の近親者
- ・～ に該当する者の配偶者および2親等以内の近親者については、実態に即して独立性を判断する

2．上記1．以外の属性において独立性が疑われる場合については、個別に取締役会が独立性を判断する。

二 社外取締役または社外監査役と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において忌憚のない意見や質問を行い、具体的な説明や各取締役、監査役の意見を通じて理解を深めている。社外監査役は監査役会における情報の共有および内部監査部門、監査法人との懇談を通じて実態の確認を行い、監査の実効性を高めている。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	289	261	28	8
監査役(社外監査役を除く)	54	54		4
社外役員	40	40		7

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

当社は取締役への使用人給与を支給していない。

ニ 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、基本報酬(月額報酬)と賞与であり、基本報酬と賞与の総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、取締役会の決議により決定される。なお、非常勤の社外取締役の賞与は支給しない。

監査役の報酬は、基本報酬(月額報酬)であり、その総額は、株主総会で決議された報酬の総額の範囲内で、監査役の協議により決定される。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 74銘柄
貸借対照表計上額の合計額 14,234百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	4,311	関係の維持・強化
日東紡績(株)	7,000,000	3,269	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,927	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,426	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,054	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	764	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	732	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	715	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	1,743,420	527	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	520	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	466	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	458	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	447	関係の維持・強化
ローム(株)	54,337	447	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	427	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	373	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	218	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	192	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	190	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	128	関係の維持・強化
コクヨ(株)	98,341	110	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	84	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	66	関係の維持・強化
(株)LIXILグループ	20,330	57	関係の維持・強化

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)デンソー	10,000	54	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	48	関係の維持・強化
積水化学工業(株)	30,000	46	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,755	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	1,193	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	90	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産(株)	997,000	3,284	関係の維持・強化
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	572,019	1,793	関係の維持・強化
日東紡績(株)	3,500,000	1,270	関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	309,900	1,057	関係の維持・強化
住友林業(株)	803,180	1,038	関係の維持・強化
住友商事(株)	595,000	665	関係の維持・強化
住友大阪セメント(株)	1,263,000	558	関係の維持・強化
日本シイエムケイ(株)	1,205,000	535	関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	1,478,080	487	関係の維持・強化
(株)村田製作所	27,083	367	関係の維持・強化
日本電気(株)	1,212,000	342	関係の維持・強化
住友精化(株)	608,000	338	関係の維持・強化
住友金属鉱山(株)	261,000	291	関係の維持・強化
小野薬品工業(株)	52,700	251	関係の維持・強化
稲畑産業(株)	182,000	203	関係の維持・強化
黒田電気(株)	100,000	168	関係の維持・強化
住友電気工業(株)	121,000	165	関係の維持・強化
新日鐵住金(株)	54,342	117	関係の維持・強化
(株)住友倉庫	193,000	110	関係の維持・強化
(株)カネカ	100,000	96	関係の維持・強化
ローム(株)	13,987	66	関係の維持・強化
東ソー(株)	110,000	52	関係の維持・強化
(株)デンソー	10,000	45	関係の維持・強化
(株)メイコー	130,000	44	関係の維持・強化
シライ電子工業(株)	192,000	37	関係の維持・強化
丸大食品(株)	50,000	21	関係の維持・強化
日本板硝子(株)	259,000	20	関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友商事(株)	1,366,000	1,527	議決権行使の指図
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	2,409,000	794	議決権行使の指図
日本シイエムケイ(株)	291,000	129	議決権行使の指図

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はない。

二 当事業年度中に、投資株式の保有目的を変更したもの
該当事項はない。

取締役の員数

当社の取締役の員数は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらないものとする旨を定款に定めている。

責任限定契約の内容の概要

当社と、監査役赤坂貴夫氏、各社外取締役および各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結している。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としている。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により、市場取引等による自己の株式の取得を行うことができる旨を定款に定めている。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	97	14	95	
連結子会社		0		0
計	97	14	95	0

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬68百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬44百万円を支払っている。

当連結会計年度

当社および連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに監査報酬122百万円および税務コンサルティング等の非監査業務に対する報酬140百万円を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務デューデリジェンス業務を委託し対価を支払っている。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬額の決定方針について、当社では特段の定めはないが、監査時間等を勘案したうえで決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、同法人および監査法人などが主催する研修に参加している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,966	44,876
受取手形及び売掛金	44,766	41,783
商品及び製品	13,267	12,529
半製品	3,870	3,754
仕掛品	1,222	1,367
原材料及び貯蔵品	12,725	11,438
繰延税金資産	2,570	2,469
その他	3,905	5,349
貸倒引当金	62	55
流動資産合計	132,231	123,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	31,691	31,967
機械装置及び運搬具（純額）	35,165	39,072
土地	9,504	9,623
建設仮勘定	13,407	3,534
その他（純額）	2,928	3,128
有形固定資産合計	1, 3 92,698	1, 3 87,325
無形固定資産		
のれん	28,060	24,318
その他	2,429	2,128
無形固定資産合計	30,489	26,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2 25,011	2 18,379
長期貸付金	5,166	4,859
退職給付に係る資産	851	249
繰延税金資産	443	486
その他	2,674	2,378
貸倒引当金	3,639	3,517
投資その他の資産合計	30,508	22,836
固定資産合計	153,696	136,607
資産合計	285,927	260,122

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,721	26,115
短期借入金	7,979	4,879
コマーシャル・ペーパー	18,000	9,000
未払法人税等	1,283	2,870
賞与引当金	2,895	2,730
事業再建費用引当金	-	1,088
その他	10,824	9,384
流動負債合計	70,703	56,068
固定負債		
長期借入金	35,086	37,018
繰延税金負債	4,702	2,994
退職給付に係る負債	3,643	4,333
環境対策引当金	82	82
その他	759	716
固定負債合計	44,273	45,145
負債合計	114,977	101,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	86,829	88,548
自己株式	11,949	14,748
株主資本合計	147,381	146,300
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,643	5,206
為替換算調整勘定	14,270	6,551
退職給付に係る調整累計額	1,080	739
その他の包括利益累計額合計	21,833	11,018
非支配株主持分	1,734	1,589
純資産合計	170,949	158,908
負債純資産合計	285,927	260,122

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高	209,659	206,956
売上原価	2, 5 150,301	2, 5 146,084
売上総利益	59,357	60,871
販売費及び一般管理費	1, 2 48,452	1, 2 50,630
営業利益	10,904	10,241
営業外収益		
受取利息	205	241
受取配当金	446	429
持分法による投資利益	232	247
為替差益	17	138
雑収入	205	214
営業外収益合計	1,108	1,272
営業外費用		
支払利息	303	301
租税公課	-	226
雑損失	445	387
営業外費用合計	749	914
経常利益	11,263	10,598
特別利益		
固定資産売却益	3 1,358	3 22
投資有価証券売却益	-	1,232
受取保険金	279	1,788
その他	0	-
特別利益合計	1,638	3,042
特別損失		
固定資産除売却損	4 493	4 233
投資有価証券評価損	4	-
事業再建関連費用	7 326	7 3,991
災害による損失	8 495	8 235
減損損失	6 21	6 1,765
その他	215	4
特別損失合計	1,557	6,230
税金等調整前当期純利益	11,344	7,410
法人税、住民税及び事業税	2,903	3,120
法人税等調整額	1,210	284
法人税等合計	4,113	3,405
当期純利益	7,231	4,005
非支配株主に帰属する当期純利益	118	176
親会社株主に帰属する当期純利益	7,113	3,828

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	7,231	4,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,325	3,440
為替換算調整勘定	14,945	7,825
退職給付に係る調整額	471	341
持分法適用会社に対する持分相当額	35	33
その他の包括利益合計	1 16,835	1 10,958
包括利益	24,067	6,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,741	6,990
非支配株主に係る包括利益	325	37

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	83,169	11,940	143,730
会計方針の変更による 累積的影響額			1,076		1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	82,093	11,940	142,654
当期変動額					
剰余金の配当			2,408		2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,113		7,113
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動			32		32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	4,736	9	4,727
当期末残高	37,143	35,358	86,829	11,949	147,381

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,317	501	611	5,205	1,408	150,344
会計方針の変更による 累積的影響額						1,076
会計方針の変更を反映し た当期首残高	6,317	501	611	5,205	1,408	149,268
当期変動額						
剰余金の配当						2,408
親会社株主に帰属す る当期純利益						7,113
自己株式の取得						9
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,325	14,772	469	16,628	325	16,953
当期変動額合計	2,325	14,772	469	16,628	325	21,681
当期末残高	8,643	14,270	1,080	21,833	1,734	170,949

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,143	35,358	86,829	11,949	147,381
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	37,143	35,358	86,829	11,949	147,381
当期変動額					
剰余金の配当			2,408		2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,828		3,828
自己株式の取得				2,799	2,799
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動			298		298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,718	2,799	1,080
当期末残高	37,143	35,358	88,548	14,748	146,300

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	8,643	14,270	1,080	21,833	1,734	170,949
会計方針の変更による 累積的影響額						-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	8,643	14,270	1,080	21,833	1,734	170,949
当期変動額						
剰余金の配当						2,408
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,828
自己株式の取得						2,799
自己株式の処分						0
連結範囲の変動						298
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,436	7,719	340	10,815	145	10,960
当期変動額合計	3,436	7,719	340	10,815	145	12,041
当期末残高	5,206	6,551	739	11,018	1,589	158,908

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,344	7,410
減価償却費	9,256	10,843
減損損失	21	1,765
のれん償却額	1,291	1,651
退職給付に係る資産負債の増減額	1,404	1,812
固定資産除売却損益(は益)	864	211
受取利息及び受取配当金	652	671
支払利息	303	301
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,232
投資有価証券評価損益(は益)	4	-
売上債権の増減額(は増加)	1,352	2,112
たな卸資産の増減額(は増加)	8	894
その他の流動資産の増減額(は増加)	680	265
仕入債務の増減額(は減少)	2,346	3,239
その他の流動負債の増減額(は減少)	637	206
その他	483	61
小計	17,774	21,862
利息及び配当金の受取額	671	694
利息の支払額	303	305
法人税等の支払額	2,470	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,672	19,233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,810	9,437
有形固定資産の売却による収入	1,869	112
投資有価証券の取得による支出	16	26
投資有価証券の売却による収入	-	2,485
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 27,991	-
その他	405	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,353	6,962
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	232	222
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	-	9,000
長期借入れによる収入	27,087	2,412
長期借入金の返済による支出	1,400	3,300
配当金の支払額	2,408	2,408
自己株式の取得による支出	9	2,799
非支配株主への配当金の支払額	-	182
その他	34	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,467	15,530
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,063	2,090
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,849	5,350
現金及び現金同等物の期首残高	41,341	49,966
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	775	252
現金及び現金同等物の期末残高	1 49,966	1 44,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 39社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

前連結会計年度において非連結子会社であった西部樹脂(株)、筒中興産(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。

Sumicarrier Singapore Pte. Ltd.は清算終了したため、第2 四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外している。

倍克精工香港有限公司は、連結子会社である住友倍克(香港)有限公司と合併したため、当連結会計年度末より連結の範囲から除外している。

(2) 主要な非連結子会社の名称

Sumibe Korea Co., Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社11社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

会社等の名称

日本電解(株)

P.T. Pamolite Adhesive Industry

(2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

長春封塑料(常熟)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は、蘇州住友電木有限公司、上海住友電木有限公司、南通住友電木有限公司、東莞住友電木有限公司、住友倍克(香港)有限公司、住友倍克澳門有限公司(決算日12月31日)であり、これらの会社については、連結決算日(3月31日)において仮決算を実施した上で連結している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している）

時価のないもの……主として移動平均法による原価法

デリバティブ取引

時価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品・原料品……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品……主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

事業再建費用引当金

事業の再建に伴う費用の発生に備えるため、当該見込額を計上している。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、主として発生した年度において一括損益処理をしている。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の国内連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしていることから、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
先物為替予約	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利スワップ	借入金
金利通貨スワップ	外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(6) のれんの償却方法および償却期間

重要なもののみ発生年度以降5年間ないし20年間で均等償却を行い、その他は全額を発生年度に償却している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金等からなっている。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表および1株当たり情報に与える影響額はない。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われている。

(分類1) から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) および(分類3)に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) または(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定である。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた808百万円は、「のれん償却額」1,291百万円、「その他」 483百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 44百万円は、「自己株式の取得による支出」 9百万円、「その他」 34百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	164,650百万円	166,651百万円

2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券 (株式および出資金)	2,744百万円	2,489百万円

3 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	2,926百万円	2,787百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	15,266百万円	15,658百万円
荷造運搬費	7,649 "	7,507 "
旅費交通費	2,344 "	2,126 "
賞与引当金繰入額	1,695 "	1,485 "
福利厚生費	3,204 "	3,190 "
退職給付費用	252 "	1,907 "
賃借料	620 "	681 "
減価償却費	2,717 "	3,046 "

2 一般管理費および売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	10,204百万円	10,385百万円
売上原価	48 "	63 "
合計	10,253百万円	10,448百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	19 "	13 "
土地	1,249 "	5 "
その他	7 "	3 "
合計	1,358百万円	22百万円

4 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりである。

(固定資産売却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	142百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	6 "	3 "
土地	170 "	
その他	7 "	
合計	327百万円	3百万円

(固定資産除却損)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	9百万円	31百万円
機械装置及び運搬具	79 "	136 "
建設仮勘定	12 "	
設備撤去費用	42 "	52 "
その他	23 "	9 "
合計	166百万円	230百万円

5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上原価	70百万円	243百万円

6 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	秋田県秋田市	土地	21百万円
合計			21百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産（稼働率の著しい低下により実質的遊休状態の資産も含む）については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

秋田の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失21百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行うことにより算定している。

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。

用途	場所	種類	減損損失
遊休資産	静岡県藤枝市	機械装置その他	1,302百万円
のれん	米国	のれん	462百万円
合計			1,765百万円

当社グループは、事業用資産については当社および連結子会社毎にセグメントを基礎として、遊休資産（稼働率の著しい低下により実質的遊休状態の資産も含む）については個別の物件を基礎としてグルーピングしている。

静岡の（実質的）遊休資産については、生産拠点の再編に伴い今後の使用見込が大幅に減少したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,302百万円として特別損失に計上した。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能性を考慮し実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価している。

米国ののれんについては、米国会計基準に基づく減損テストを実施した結果、公正価値が帳簿価額を下回ることとなったため、連結上の帳簿価額（日本基準に基づく既償却額を控除した金額）と公正価値との差額を減額し、当該減少額を減損損失462百万円として特別損失に計上した。なお、公正価値は、米国会計基準に基づき主としてインカム・アプローチにより測定しており、割引率は15%である。

7 事業再建関連費用の内訳は、次のとおりである。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

研究部門再編費用	189百万円
北米工場再編費用	136 "
その他	0 "
合計	326百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

特別退職金等	3,125百万円
子会社整理損	311 "
たな卸資産処分損	383 "
固定資産処分損	170 "
合計	3,991百万円

8 災害による損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

平成27年2月に欧州の連結子会社において発生した火災事故によるたな卸資産および固定資産の滅失損失、撤去および復旧に係る費用等である。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

平成27年2月に欧州の連結子会社において発生した火災事故によるたな卸資産および固定資産の滅失損失、撤去および復旧に係る費用等である。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,962百万円	3,914百万円
組替調整額		1,232 "
税効果調整前	2,962百万円	5,146百万円
税効果額	637 "	1,706 "
その他有価証券評価差額金	2,325百万円	3,440百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	14,956百万円	8,023百万円
組替調整額		293 "
税効果調整前	14,956百万円	7,730百万円
税効果額	10 "	95 "
為替換算調整勘定	14,945百万円	7,825百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	786百万円	431百万円
組替調整額	56 "	114 "
税効果調整前	729百万円	545百万円
税効果額	258 "	204 "
退職給付に係る調整額	471百万円	341百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	35百万円	33百万円
その他の包括利益合計	16,835百万円	10,958百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,064,282	21,868	750	22,085,400

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加

21,868株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少

750株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	262,952,394			262,952,394

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,085,400	5,514,725	17	27,600,108

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

平成27年11月11日の取締役会の決議による自己株式の取得 5,500,000株

単元未満株式の買取りによる増加 14,725株

減少数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 17株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,204	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,204	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,176	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	49,966百万円	44,876百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		7 "
現金及び現金同等物の期末残高	49,966百万円	44,883百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たにVaupell Holdings, Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳なら
びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりである。

流動資産	5,057百万円
固定資産	5,345 "
のれん	19,567 "
流動負債	1,216 "
固定負債	457 "
株式の取得価額	28,296百万円
未払金	2 "
現金及び現金同等物	302 "
差引：取得のための支出	27,991百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入および社債(コマーシャル・ペーパーを含む)の発行による方針である。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、当社は、営業債権管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の営業債権管理規程に準じて、同様の管理を行っている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、当社および一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権について、通貨別および回収予定月別に把握し、その為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されているが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに時価の把握をしている。

長期貸付金は、主に関係会社に対するものである。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。

短期借入金およびコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達を目的としており、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達を目的としている。また、長期借入金の一部に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、外貨建ての金銭債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクや為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引や金利通貨スワップ取引であり、その執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っている。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成27年3月31日)

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	49,966	49,966	
(2) 受取手形及び売掛金	44,766	44,766	
(3) 投資有価証券	21,510	21,510	
(4) 長期貸付金	5,166		
貸倒引当金()	3,245		
	1,921	1,921	
資産計	118,164	118,164	
(1) 支払手形及び買掛金	29,721	29,721	
(2) 短期借入金	7,979	7,979	
(3) コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000	
(4) 長期借入金	35,086	35,197	110
負債計	90,787	90,898	110
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	756
関係会社株式	2,300
関係会社出資金	444
合計	3,501

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	49,966			
受取手形及び売掛金	44,766			
長期貸付金(注)		660	500	246
合計	94,732	660	500	246

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,759百万円は含めていない。

(注4)短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	7,979					
長期借入金			3,001	1	6,185	25,898
合計	7,979		3,001	1	6,185	25,898

当連結会計年度(平成28年3月31日)

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	44,876	44,876	
(2) 受取手形及び売掛金	41,783	41,783	
(3) 投資有価証券	15,142	15,142	
(4) 長期貸付金	4,859		
貸倒引当金()	3,130		
	1,729	1,729	
資産計	103,532	103,532	
(1) 支払手形及び買掛金	26,115	26,115	
(2) 短期借入金	4,879	4,879	
(3) コマーシャル・ペーパー	9,000	9,000	
(4) 長期借入金	37,018	37,316	298
負債計	77,014	77,312	298
デリバティブ取引			

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、上場株式については取引所の価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記に記載している。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額()を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

() 金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額、金利通貨スワップの一体処理の対象とされた長期借入金については、その金利通貨スワップのレートによる元利金の合計額

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記に記載している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	747
関係会社株式	2,045
関係会社出資金	444
合計	3,237

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	44,876			
受取手形及び売掛金	41,783			
長期貸付金(注)		656	500	250
合計	86,660	656	500	250

(注) 長期貸付金のうち、期間の定めのないもの3,453百万円は含めていない。

(注4)短期借入金および長期借入金の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,879					
長期借入金		3,481	482	6,666	5,482	20,905
合計	4,879	3,481	482	6,666	5,482	20,905

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	21,510	9,091	12,418
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	21,510	9,091	12,418
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計			
合計		21,510	9,091	12,418

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	15,141	7,860	7,281
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	15,141	7,860	7,281
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	0	0	0
合計		15,142	7,860	7,281

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,485	1,232	
債券			
その他			
合計	2,485	1,232	

3 減損処理を行った有価証券

該当事項はない。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	2,251		(注)
	買建 米ドル	買掛金	500		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	(注)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	長期借入金	11,577	11,577	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はない。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,947		(注)
	買建 米ドル	買掛金	549		(注)

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,000	8,000	(注)
金利通貨スワップ の一体処理 (特例処理、振当 処理)	金利通貨スワップ取引 米ドル受取・円支払 変動受取・固定支払	長期借入金	11,577	11,577	(注)

(注) 金利スワップの特例処理および金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して、早期退職者への優遇金を支払う場合がある。

当社は退職金規程に基づく給付にあてるため、退職給付信託を設定している。

一部の海外連結子会社は確定拠出型と確定給付型の退職年金制度を併用している。

なお、一部の国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	28,560	33,216
会計方針の変更による累積的影響額	1,672	
会計方針の変更を反映した期首残高	30,232	33,216
勤務費用	1,487	1,634
利息費用	407	342
数理計算上の差異の発生額	2,018	270
退職給付の支払額	1,251	2,610
為替による影響額	318	488
その他	3	319
退職給付債務の期末残高	33,216	32,683

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	26,706	30,424
期待運用収益	616	721
数理計算上の差異の発生額	1,825	1,345
事業主からの拠出額	2,273	1,671
退職給付の支払額	1,210	2,577
為替による影響額	189	337
その他	23	40
年金資産の期末残高	30,424	28,598

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	32,389	31,808
年金資産	30,424	28,598
	1,965	3,209
非積立型制度の退職給付債務	826	875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,791	4,084
退職給付に係る負債	3,643	4,333
退職給付に係る資産	851	249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,791	4,084

(注)簡便法を適用した制度を含む。

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	1,487	1,634
利息費用	407	342
期待運用収益	616	721
数理計算上の差異の費用処理額	388	2,061
過去勤務費用の費用処理額	7	14
その他	9	9
確定給付制度に係る退職給付費用	888	3,292

(注) 1 簡便法を適用している一部の連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。

2 上記の退職給付費用以外に、当連結会計年度は特別退職金等を特別損失「事業再建関連費用」に2,807百万円計上している。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	0	4
数理計算上の差異	729	541
合計	729	545

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりである。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	21	16
未認識数理計算上の差異	1,658	1,117
合計	1,679	1,133

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	59%	63%
株式	36 "	32 "
現金及び預金	2 "	2 "
その他	3 "	3 "
合計	100%	100%

(注)年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度12%、当連結会計年度11%含まれている。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率（国内）	主として0.65%	主として0.32%
割引率（海外）	主として3.50%	主として3.25%
長期期待運用収益率	主として2.40%	主として2.40%

3 確定拠出制度

一部の連結子会社における確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42百万円、当連結会計年度44百万円である。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	2,490百万円	1,833百万円
税額控除	1,407 "	1,652 "
退職給付に係る負債	1,087 "	1,303 "
貸倒引当金	1,257 "	1,111 "
減損損失	523 "	811 "
賞与引当金	810 "	642 "
未払費用	340 "	385 "
事業再建費用引当金		335 "
退職給付信託拠出株式	328 "	310 "
投資有価証券評価損	233 "	175 "
特定外国子会社課税留保金	615 "	
その他	1,798 "	1,738 "
繰延税金資産 小計	10,891百万円	10,298百万円
評価性引当額	3,590 "	3,094 "
繰延税金資産 合計	7,301百万円	7,204百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社における割増償却	3,000百万円	2,984百万円
その他有価証券評価差額金	3,774 "	2,070 "
退職給付信託拠出株式返還時益金	517 "	490 "
その他	1,696 "	1,695 "
繰延税金負債 合計	8,989百万円	7,241百万円
繰延税金資産の純額	1,688百万円	37百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,570百万円	2,469百万円
固定資産 - 繰延税金資産	443 "	486 "
固定負債 - 繰延税金負債	4,702 "	2,994 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		55.4 "
評価性引当額増減		3.0 "
住民税均等割		0.7 "
税制改正による影響		2.8 "
特定外国子会社課税留保金		8.3 "
外国子会社配当金源泉税		1.1 "
税額控除		7.0 "
税率差異		13.0 "
受取配当金連結消去		57.8 "
のれん償却額		7.4 "
のれん減損額		2.2 "
その他		3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率		46.0%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が207百万円、その他有価証券評価差額金が106百万円それぞれ増加している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	47,221	94,525	67,113	208,860	798	209,659		209,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高		347	0	348		348	348	
計	47,221	94,873	67,114	209,208	798	210,007	348	209,659
セグメント利益	6,088	4,722	2,968	13,779	72	13,851	2,947	10,904
セグメント資産	70,969	129,199	65,149	265,318	702	266,020	19,906	285,927
その他の項目								
減価償却費	2,197	4,242	2,313	8,752	45	8,798	424	9,222
のれんの償却額		1,097	193	1,291		1,291		1,291
持分法適用会社への 投資額		344		344		344		344
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	2,338	4,271	4,600	11,211	7	11,218	593	11,812

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) 「セグメント利益」の調整額 2,947百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,944百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。

(2) 「セグメント資産」の調整額19,906百万円には、セグメント間取引消去 38百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産19,945百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。

(3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額593百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオプラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,892	91,487	68,815	206,195	760	206,956		206,956
セグメント間の内部 売上高又は振替高		244	0	245		245	245	
計	45,892	91,731	68,816	206,440	760	207,201	245	206,956
セグメント利益	5,796	4,696	2,916	13,408	210	13,619	3,378	10,241
セグメント資産	59,357	116,902	65,485	241,744	1,991	243,736	16,385	260,122
その他の項目								
減価償却費	2,857	4,523	2,865	10,246	45	10,291	538	10,830
のれんの償却額		1,378	273	1,651		1,651		1,651
持分法適用会社への 投資額		435		435		435		435
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,416	4,890	2,772	9,079	10	9,089	607	9,697

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

- (1) 「セグメント利益」の調整額 3,378百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,380百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等である。
- (2) 「セグメント資産」の調整額16,385百万円には、セグメント間取引消去 24百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産16,410百万円が含まれている。全社資産の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)、基礎研究および当社の一般管理部門にかかる資産等である。
- (3) 「有形固定資産および無形固定資産の増加額」の調整額607百万円は、主に基礎研究および当社の一般管理部門への設備投資額である。

3 「セグメント利益」は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

4 「減価償却費」および「有形固定資産および無形固定資産の増加額」には、長期前払費用の償却および増加額を含んでいる。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
87,662	31,949	43,490	27,000	19,556	209,659

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
51,424	16,697	7,230	8,008	9,337	92,698

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州その他	合計
	中国	その他			
84,737	31,044	41,942	29,630	19,601	206,956

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア		北米	欧州	合計
	中国	その他			
48,843	14,679	6,358	7,180	10,263	87,325

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去 (注)	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
減損損失						21	21

(注) 「全社・消去」の金額は、全社資産に係るものである。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
減損損失	1,302	462		1,765			1,765

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
当期償却額		1,097	193	1,291			1,291
当期末残高		22,747	5,312	28,060			28,060

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ ィオブラ ィフ関連 製品	計			
当期償却額		1,378	273	1,651			1,651
当期末残高		19,634	4,683	24,318			24,318

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	702.53円	668.44円
1 株当たり当期純利益金額	29.53円	16.01円

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,113	3,828
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,113	3,828
普通株式の期中平均株式数(千株)	240,877	239,139

- 3 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	170,949	158,908
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,734	1,589
(うち非支配株主持分)	(1,734)	(1,589)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	169,215	157,319
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	240,866	235,352

(重要な後発事象)

当社は平成28年 3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施した。

- 1 消却した株式の種類 普通株式
- 2 消却した株式の総数 15,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.70%)
- 3 消却日 平成28年 4月14日
- 4 消却後の発行済株式総数 247,952,394株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,679	4,399	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,300	480	0.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	35,086	37,018	0.5	平成30年2月～ 平成37年9月
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内)	18,000	9,000	0.0	
合計	61,066	50,898		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,481	482	6,666	5,482

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	52,993	105,608	156,947	206,956
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,871	4,259	6,569	7,410
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,643	2,114	3,285	3,828
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.82	8.78	13.67	16.01

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	6.82	1.95	4.89	2.31

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,458	10,469
受取手形	4,471	4,296
売掛金	¹ 20,101	¹ 18,844
商品及び製品	3,163	3,367
半製品	2,199	2,111
仕掛品	63	63
原材料及び貯蔵品	3,104	2,775
前払費用	¹ 282	¹ 423
繰延税金資産	1,435	1,535
未収入金	¹ 12,382	¹ 5,904
その他	¹ 2,085	¹ 135
貸倒引当金	0	
流動資産合計	55,747	49,927
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,038	17,074
構築物	658	630
機械及び装置	8,680	12,999
車両運搬具	24	35
工具、器具及び備品	1,436	1,615
土地	8,327	8,325
リース資産	57	48
建設仮勘定	9,349	1,153
有形固定資産合計	² 44,574	² 41,882
無形固定資産		
ソフトウェア	538	471
その他	218	193
無形固定資産合計	756	664
投資その他の資産		
投資有価証券	20,257	14,241
関係会社株式等	92,233	91,267
長期貸付金	¹ 7,473	¹ 6,622
長期前払費用	372	215
前払年金費用	545	
繰延税金資産		122
その他	737	710
貸倒引当金	3,861	3,561
投資その他の資産合計	117,758	109,617
固定資産合計	163,088	152,165
資産合計	218,836	202,092

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,727	1,548
買掛金	1 18,283	1 16,399
短期借入金	3,100	3,100
1年内返済予定の長期借入金	1 4,621	480
コマーシャル・ペーパー	18,000	9,000
未払金	1 1,400	1 1,318
未払費用	1 1,555	1 1,275
未払法人税等	300	214
預り金	1 2,255	1 2,020
賞与引当金	1,887	1,587
事業再建費用引当金		1,088
その他	734	507
流動負債合計	53,866	38,539
固定負債		
長期借入金	35,077	36,997
繰延税金負債	1,686	
退職給付引当金		1,174
環境対策引当金	80	80
資産除去債務	77	77
長期預り保証金	121	121
その他	108	86
固定負債合計	37,152	38,539
負債合計	91,019	77,079
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金		
資本準備金	35,358	35,358
その他資本剰余金		0
資本剰余金合計	35,358	35,358
利益剰余金		
利益準備金	4,136	4,136
その他利益剰余金		
配当積立金	2,200	2,200
中間配当積立金	800	800
別途積立金	32,500	32,500
繰越利益剰余金	19,088	22,494
利益剰余金合計	58,725	62,130
自己株式	11,949	14,748
株主資本合計	119,277	119,883
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,540	5,129
評価・換算差額等合計	8,540	5,129
純資産合計	127,817	125,013
負債純資産合計	218,836	202,092

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 92,184	1 88,637
売上原価	1 63,169	1 60,262
売上総利益	29,015	28,375
販売費及び一般管理費	2 27,764	2 28,857
営業利益又は営業損失()	1,250	482
営業外収益		
受取利息	1 62	1 53
受取配当金	1 7,978	1 10,715
雑収入	1 462	1 524
営業外収益合計	8,503	11,292
営業外費用		
支払利息	1 253	1 244
雑損失	412	277
営業外費用合計	666	521
経常利益	9,088	10,288
特別利益		
固定資産売却益	1 1,335	1 8
投資有価証券売却益		1,232
特別利益合計	1,335	1,240
特別損失		
固定資産除売却損	425	98
投資有価証券評価損	4	
関係会社株式評価損		597
事業再建関連費用	189	3,533
減損損失	21	1,302
その他	3	1
特別損失合計	645	5,533
税引前当期純利益	9,778	5,994
法人税、住民税及び事業税	614	397
法人税等調整額	985	217
法人税等合計	1,599	180
当期純利益	8,179	5,814

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金
当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,637	2,200	800
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	2,637	2,200	800
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
固定資産圧縮積立金の取崩						2,637		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,637	-	-
当期末残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	-	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	11,756	54,031	11,940	114,592	6,246	6,246	120,838
会計方針の変更による累積的影響額		1,076	1,076		1,076			1,076
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,500	10,679	52,954	11,940	113,515	6,246	6,246	119,761
当期変動額								
剰余金の配当		2,408	2,408		2,408			2,408
当期純利益		8,179	8,179		8,179			8,179
自己株式の取得				9	9			9
自己株式の処分		0	0	0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		2,637	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,294	2,294	2,294
当期変動額合計	-	8,408	5,770	9	5,761	2,294	2,294	8,055
当期末残高	32,500	19,088	58,725	11,949	119,277	8,540	8,540	127,817

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	配当積立金	中間配当積立金
当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	-	2,200	800
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,143	35,358	-	35,358	4,136	-	2,200	800
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
固定資産圧縮積立金の取崩								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	-	-
当期末残高	37,143	35,358	0	35,358	4,136	-	2,200	800

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	32,500	19,088	58,725	11,949	119,277	8,540	8,540	127,817
会計方針の変更による累積的影響額		-	-		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	32,500	19,088	58,725	11,949	119,277	8,540	8,540	127,817
当期変動額								
剰余金の配当		2,408	2,408		2,408			2,408
当期純利益		5,814	5,814		5,814			5,814
自己株式の取得				2,799	2,799			2,799
自己株式の処分				0	0			0
固定資産圧縮積立金の取崩		-	-		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						3,410	3,410	3,410
当期変動額合計	-	3,405	3,405	2,799	606	3,410	3,410	2,804
当期末残高	32,500	22,494	62,130	14,748	119,883	5,129	5,129	125,013

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はない。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券(時価のあるもの)……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券(時価のないもの)……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引

時価法

(3) たな卸資産

製品・半製品・仕掛品・原料品……移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品……総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計算した額を、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(3) 事業再建費用引当金

事業の再建に伴う費用の発生に備えるため、当該見込額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異および過去勤務費用は、発生した年度において一括損益処理をしている。

(5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用の支払に備えるため、その所要見込額を計上している。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、先物為替予約取引のうち振当処理の要件を満たす為替予約取引については、外貨建金銭債権債務等に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理の要件を満たしていることから、特例処理を採用している。金利通貨スワップについては一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしていることから、一体処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

先物為替予約 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

金利スワップ 借入金

金利通貨スワップ 外貨建借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの固定化・変動の回避との相関関係が継続的に存在することを確認している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理の方法は、税抜き方式によっている。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）および事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当事業年度において、財務諸表および1株当たり情報に与える影響額は無い。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産および負債

関係会社に対する金銭債権および金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	17,012百万円	8,661百万円
長期金銭債権	5,472 "	4,749 "
短期金銭債務	4,662 "	3,166 "

2 有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳累計額	2,842百万円	2,698百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(売上高)	13,763百万円	13,784百万円
営業取引(仕入高)	20,020 "	19,120 "
営業取引以外の取引高	8,464 "	10,872 "

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与及び賞与	8,264百万円	8,052百万円
荷造運搬費	3,085 "	2,950 "
賞与引当金繰入額	1,142 "	913 "
退職給付費用	85 "	1,672 "
減価償却費	1,556 "	1,863 "
おおよその割合		
販売費	36%	35%
一般管理費	64 "	65 "

(表示方法の変更)

前事業年度において、「荷造運搬費」3,688百万円に「販売手数料」443百万円および「支払ロイヤリティ」115百万円ならびに「保管費」44百万円を含めて表示していたが、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売手数料」および「支払ロイヤリティ」ならびに「保管費」は「荷造運搬費」から除いている。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において表示していた「荷造運搬費」3,688百万円を3,085百万円に組替えている。

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,513百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 74,473百万円)および関連会社株式(貸借対照表計上額 181百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	1,509百万円	1,549百万円
繰越税額控除	1,341 "	1,393 "
貸倒引当金	1,239 "	1,092 "
減損損失	413 "	723 "
賞与引当金	624 "	488 "
退職給付引当金		359 "
事業再建費用引当金		335 "
退職給付信託拋出株式	328 "	310 "
未払費用	218 "	207 "
現物未処分資産	71 "	194 "
投資有価証券評価損	233 "	175 "
たな卸資産評価損	127 "	100 "
ゴルフ会員権評価損	85 "	81 "
特定外国子会社課税留保金	615 "	
その他	649 "	523 "
繰延税金資産 小計	7,457百万円	7,535百万円
評価性引当額	2,856 "	2,708 "
繰延税金資産 合計	4,600百万円	4,826百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,713百万円	2,021百万円
退職給付信託拋出株式返還時益金	517 "	490 "
前払年金費用	120 "	
その他	500 "	656 "
繰延税金負債 合計	4,852百万円	3,168百万円
繰延税金資産の純額	251百万円	1,658百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	25.2 "	54.9 "
評価性引当額増減	3.7 "	2.9 "
住民税均等割	0.5 "	0.8 "
役員賞与	0.4 "	0.3 "
外国子会社配当金源泉税	0.1 "	1.4 "
税制改正による影響	2.4 "	3.1 "
特定外国子会社課税留保金		10.2 "
その他	2.3 "	4.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.4%	3.0%

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めていた「寄付金等」および「外国子会社配当金源泉税」は、表示上の明瞭性を高めるため、当事業年度より「寄付金等」は「交際費等永久に損金に算入されない項目」に含めて表示する方法に、「外国子会社配当金源泉税」は独立掲記する方法に、それぞれ変更している。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において表示していた「交際費等永久に損金に算入されない項目」0.6%および「その他」1.6%は、「交際費等永久に損金に算入されない項目」1.2%および「外国子会社配当金源泉税」0.1%ならびに「その他」2.3%として組み替えている。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収または支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.8%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が78百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が184百万円、その他有価証券評価差額金が105百万円それぞれ増加している。

(重要な後発事象)

当社は平成28年3月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次のとおり実施した。

- 1 消却した株式の種類 普通株式
- 2 消却した株式の総数 15,000,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.70%)
- 3 消却日 平成28年4月14日
- 4 消却後の発行済株式総数 247,952,394株

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	16,038	2,079	85	958	17,074	26,868
	構築物	658	52	18 (10)	61	630	3,000
	機械及び装置	8,680	8,349	1,336 (1,245)	2,694	12,999	43,055
	車両運搬具	24	28	3 (3)	14	35	198
	工具、器具及び備品	1,436	829	40 (33)	611	1,615	7,772
	土地	8,327		2		8,325	
	リース資産	57	9	0	17	48	42
	建設仮勘定	9,349	3,962	12,158 (3)		1,153	
	計	44,574	15,311	13,646 (1,297)	4,357	41,882	80,938
無形固定資産	ソフトウェア	538	154	12 (5)	207	471	675
	その他	218			24	193	52
	計	756	154	12 (5)	232	664	727

(注) 1 当期増加額の主なもの

機械及び装置	宇都宮工場	5,939百万円
	本社	1,179百万円
	静岡工場	607百万円
建設仮勘定	静岡工場	1,062百万円
	本社	819百万円
	尼崎工場	688百万円

2 当期減少額の主なもの

建設仮勘定	宇都宮工場	7,707百万円
	本社	2,073百万円
	静岡工場	1,010百万円

3 当期減少額のうち()内の金額は、内数で減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,861	0	299	3,561
賞与引当金	1,887	1,587	1,887	1,587
事業再建費用引当金		1,088		1,088
環境対策引当金	80			80

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.sumibe.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度 第124期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

第125期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月7日関東財務局長に提出。

第125期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出。

第125期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づき臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年12月8日、平成28年1月6日、平成28年2月4日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

記載事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月22日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ベークライト株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、住友ベークライト株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月22日

住友ベークライト株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 邊 道 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ベークライト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ベークライト株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていない。